

東京都ひとり親家庭自立支援計画（第4期）

素 案

目次

第1章 東京のひとり親家庭をめぐる状況

1	はじめに
(1)	計画策定の趣旨
(2)	計画の位置づけ
(3)	計画期間
(4)	本計画の理念と施策分野
(5)	第4期計画策定に当たっての視点
2	東京のひとり親家庭の状況
(1)	離婚件数の推移
(2)	ひとり親家庭の数
(3)	東京都福祉保健基礎調査にみるひとり親世帯の状況
(4)	ひとり親の周囲とのつながり
(5)	生活保護受給世帯の状況
(6)	DVと母子
(7)	子供の貧困
3	ひとり親家庭を対象とした支援機関の状況
(1)	国・都の支援機関
(2)	地域におけるひとり親家庭の支援従事者
(3)	民間の支援機関

第2章 ひとり親家庭支援施策の具体的な展開

1	相談体制の整備
1-1	広報・普及啓発と相談窓口
1-2	ニーズに応じた相談支援
2	就業支援
3	子育て支援・生活の場の整備
3-1	子育て支援体制
3-2	ひとり親家庭に育つ子供の学習支援の推進
3-3	住居の確保
3-4	課題を有する母子への支援（母子生活支援施設）
4	経済的支援

第3章 課題を有する母子への支援（母子生活支援施設）

1	母子生活支援施設の計画における位置づけ
(1)	新しい社会的養育ビジョンと都道府県社会的養育推進計画
(2)	母子生活支援施設の計画における位置づけ
2	母子生活支援施設の状況

（１）入所母子の状況
（２）都内母子生活支援施設の運営状況
（３）母子生活支援施設をとりまく社会的状況
３ 母子生活支援施設の具体的展開
３－１ インケアのさらなる充実
３－２ 地域のひとり親福祉資源としての積極活用
３－３ 広域入所の促進・入所率の向上

第４章 ひとり親家庭支援施策の全体像

１ 東京都のひとり親家庭支援施策の体系
２ 事業一覧

第1章 東京のひとり親家庭をめぐる状況

1 はじめに

(1) 計画策定の趣旨

- ひとり親家庭とは、満20歳未満の子供を持つ母子家庭あるいは父子家庭のことを指します。
- ひとり親家庭の親は、ひとり親家庭になる前後を通じて、家族や生活の様々な課題に直面します。ひとり親家庭の親は、子育てと家計の支え手を同時に担うため、肉体的、精神的な負担も大きいこと、また、経済的に困窮している家庭が多いことなどから、生活全般を視野に入れた総合的な支援が必要です。
- 平成13年3月、都は、ひとり親家庭に対する就労支援策を重点的に推進するため、「東京都ひとり親家庭就労支援計画」を策定しました。
- 平成14年には、「母子及び寡婦福祉法」が改正され、都道府県の母子及び寡婦の自立支援計画策定が規定されるとともに、平成15年には「次世代育成支援法」が制定され、地域における子育て支援等に関する都道府県計画を定めることとなりました。
- 都は、これを踏まえ、「次世代育成支援東京都行動計画」に併せて、平成17年4月に「東京都ひとり親家庭自立支援計画」、平成22年4月に「東京都ひとり親家庭自立支援計画（第2期）」を策定しました。
- 平成27年3月に「東京都ひとり親家庭自立支援計画（第3期）」（以下、「第3期計画」という。）を策定し、ひとり親家庭の特性を踏まえた様々な施策を展開してきました。

第3期計画策定以降、平成27年4月に、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、生活困窮世帯への家計相談事業や子供の学習支援事業を含む「生活困窮者自立支援法」が施行されました。

- 平成27年12月には、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」に基づく「子どもの貧困対策会議」において、「ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト（すくすくサポート・プロジェクト）」がとりまとめられ、子供の最善の利益のために社会全体で子供を健全に育成することが重要であり、施策の実施に当たっては、民間の創意工夫を積極的に活用するという方針が示され、各種施策の拡充が図られるこ

となりました。

- また、平成 27 年 10 月には、平成 25 年 3 月に施行された「母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法」を踏まえて、「母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的方針」（以下、「基本的方針」という。）が定められ、母子家庭等施策の展開の在り方と、都道府県等に対し自立支援計画を策定する際の指針が示されました。「基本的方針」は令和元年度で計画対象期間の終期を迎えるため、国の社会保障審議会児童部会の「ひとり親家庭への支援施策の在り方に関する専門委員会」において、見直しが検討されています。
- 東京都ひとり親家庭自立支援計画（第 4 期）は、こうした動きを踏まえ、ひとり親家庭が安定した就労や生活のもと、子供を健全に育むことができるよう、都が実施する施策と区市町村等に対する支援策を示すことを目的に策定するものです。

(2) 計画の位置づけ

- 本計画は、「母子父子寡婦法」第 12 条に基づく「自立促進計画」であり、国の「母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針」に基づいて策定するものです。
- 「子ども・子育て支援法及び次世代育成支援対策推進法」に基づいて都が策定する「東京都子供・子育て支援総合計画」をはじめ、関連する計画との整合性を図っています。
- また、子供の貧困への対策として、貧困大綱に示されたひとり親家庭への支援策についても盛り込むとともに、「生活困窮者自立支援法」に基づく取組とも連携を図ります。

(3) 計画期間

- 本計画は、令和 2 年度を初年度とする令和 6 年度までの 5 年間の計画です。

(4) 本計画の理念と施策分野

- 本計画では、これまでの計画の理念と体系を継承し、以下3つの理念のもと、4つの施策分野を柱に、ひとり親への支援を推進していきます。

【3つの理念】

- 1 ひとり親家庭の自立を支援し、生活の安定と向上を図る。
- 2 ひとり親家庭の子供の健やかな育ちを支援する。
- 3 ひとり親家庭の親子が地域で安心して生活できる環境を整備する。

【4つの施策分野】

- 1 相談体制の整備
ひとり親家庭が抱える課題に早期に対応するとともに、様々な関係機関が連携して適切な支援に繋げる体制を整備する。
- 2 就業支援
ひとり親家庭のより安定した就業を支援する。
- 3 子育て支援・生活の場の整備
ひとり親家庭の親が安心して子育てでき、子供が健やかに育まれるよう、多様な支援策を展開する。
- 4 経済的支援
ひとり親家庭の自立と子供の将来の自立に向け、経済的な支援を行う。

(5) 第4期計画策定に当たっての視点

- ひとり親家庭を取り巻く状況を踏まえつつ、次の4つの視点から、計画を策定します。

【1】ひとり親家庭を支える「つながり」への支援

- ひとり親家庭を対象とした相談窓口や支援施策は、ハローワーク等国の機関及び東京都、区市町村、民間支援団体など、多岐に渡るため、横断的な情報の発信など、広報・普及啓発の強化を図ります。
- 働くひとり親が、相談しやすい相談の場や相談方法など、相談体制の拡充を図ります。
- ひとり親同士のつながりを支援し、支援を必要とするひとり親家庭を確実に支援につなげられるよう、取り組んでいきます。

【2】各家庭の特性・状況に応じた自立に向けての支援

- 母子家庭、父子家庭には、ひとり親家庭に共通する課題に加え、各々の特性に応じた課題があります。母子家庭・父子家庭の特性やニーズを把握した上で、それぞれに配慮した施策を進めていきます。
- ひとり親家庭は、就業率は高いものの非正規雇用の割合が高く、稼働所得が低い状況にあります。このため、それぞれの実情に応じた自立目標をたて、個別的・継続的な就労支援を実施していきます。
- ひとり親家庭は、離婚やDV被害などの影響により、精神的な面での回復に時間を要する場合もあり、それぞれの状況を理解した上で必要な支援を実施していきます。

【3】子供の健全育成と将来の自立に向けた支援

- 子供の将来が生まれ育った家庭の事情によって左右されることのないよう、養育環境の整備や、将来の自立に向けた就業支援、教育の機会の確保など、子供の健全な育成を支えるための施策を展開していきます。
- ひとり親家庭に育つ子供たちの多くは、親との離別などの喪失体験を有していることから、きめ細かな支援をしていきます。
- DV や虐待などの状況に置かれた場合、子供の権利を守りつつ、特別な配慮をしながら、健全育成を図っていきます。

【4】関係機関の連携強化

- ひとり親家庭が地域で生活し、自立した生活を送るためには、ひとり親家庭を支える専門機関を中心に、子育て支援、就業支援、生活保護、女性相談、法律相談などに関わる機関が連携し、様々な支援策を活用して重層的に支えることが重要です。
- 関係機関の連携を強化し、ひとり親家庭の自立を総合的に支援していきます。

【5】母子生活支援施設の活用促進

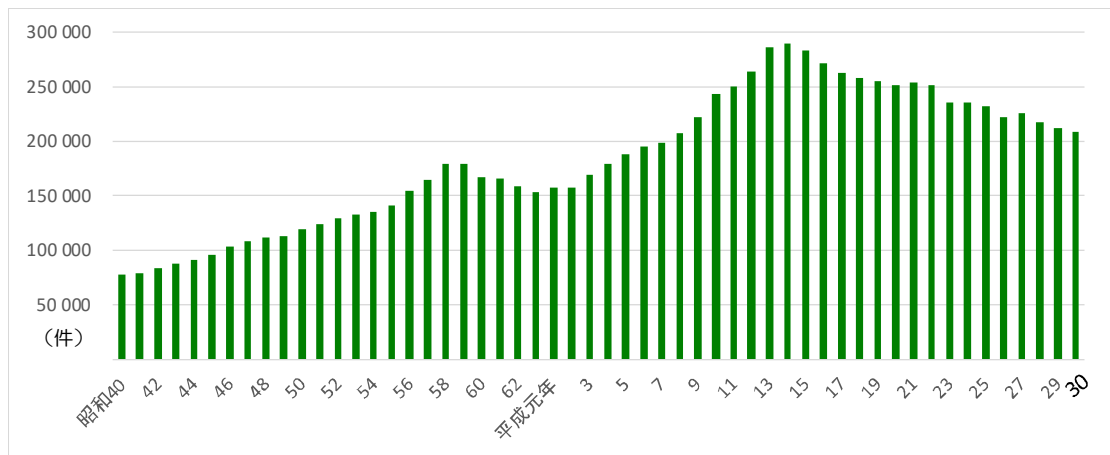
- 母子生活支援施設には、DV や虐待、若年母子など、様々な課題を持つ母子が入所しているため、入所世帯個別のニーズに応じた支援を充実します。
- 母子生活支援施設は、通過施設であることから、入所時から退所後の地域での生活を見据え、関係機関との連携を強化します。
- 母子生活支援施設は児童福祉施設の中で、唯一母子で入所できる施設であることから、課題を抱える母と子、また、ひとつの家庭としての親子への支援を適切に行うことのできる職員の確保・育成を図ります。
- 支援を必要とする母子が、入所につながるよう、広域入所を促進します。

2 東京のひとり親家庭の状況

(1) 離婚件数の推移

- 「人口動態統計」（厚生労働省）によると、全国の離婚件数は、平成 14 年の 289,836 件をピークに減少傾向にあり、平成 30 年では 208,333 件となっています。

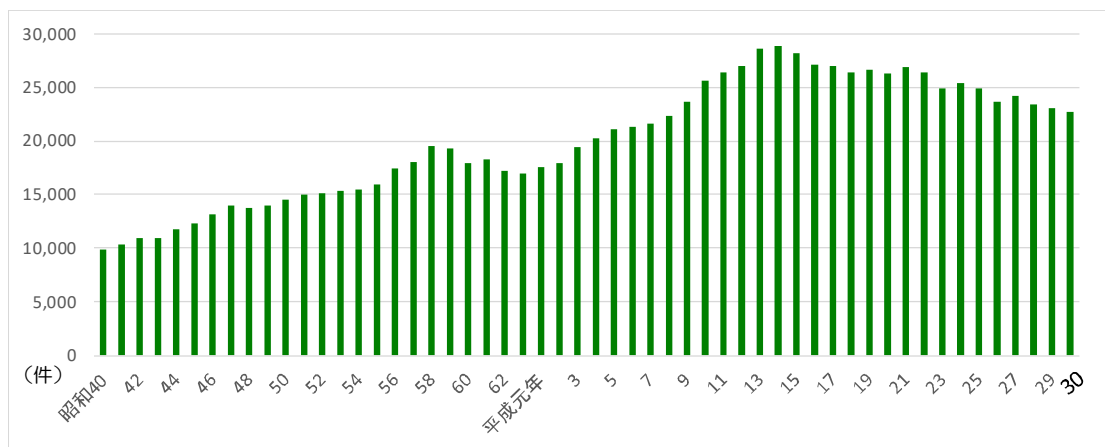
図表 1 離婚件数の推移（全国・昭和 40 年～平成 30 年）



資料：厚生労働省「人口動態統計」

- 東京の離婚件数も、全国と同様、平成 14 年の 28,780 件をピークに減少傾向にあり、平成 30 年では 22,706 件となっています。

図表 2 離婚件数の推移（東京・昭和 40 年～平成 30 年）



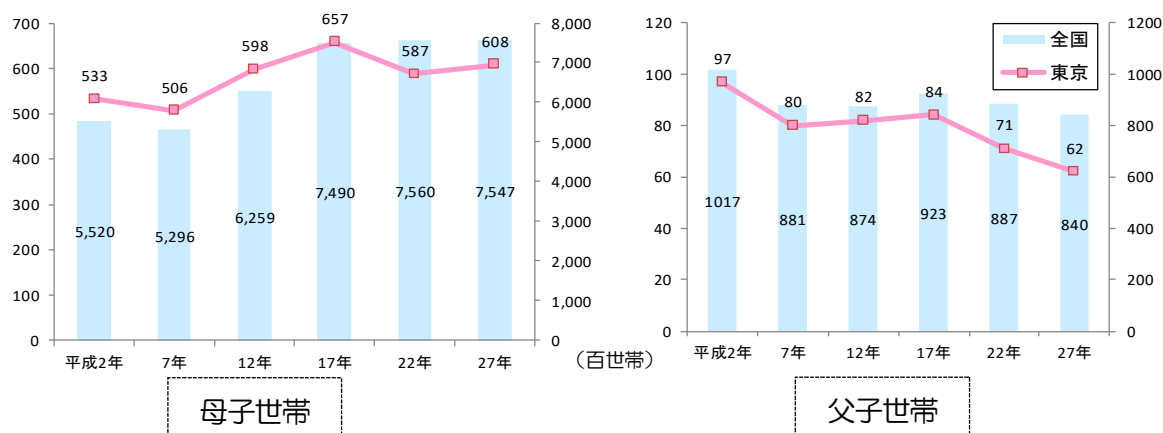
資料：厚生労働省「人口動態統計」

- 東京の離婚率（人口千人当たりの年間離婚件数）は、常に全国を上回っており、平成 30 年は、東京 1.70、全国 1.68 となっています。
- 平成 30 年の一年間に、親が離婚をした子供（20 歳未満）は、東京では 17,465 人となっています。

(2) ひとり親家庭の数

- 「国勢調査」(総務省)によると、平成27年の全国のひとり親家庭は、母子世帯が754,724世帯、父子世帯が84,003世帯となっています。
- 東京のひとり親家庭は、母子世帯が60,848世帯、父子世帯が6,211世帯となっています。全体の世帯に占める割合は、母子世帯0.9%、父子世帯0.1%となっています。

図表3 母子世帯・父子世帯の推移(全国・東京都 平成2年～27年)



資料：総務省「国勢調査」

- 「国勢調査」による母子・父子世帯の把握数には、いわゆる「三世同居」等は含まれないため、都は、5年ごとに実施する東京都福祉保健基礎調査(平成14年までは「社会福祉基礎調査」)による、三世同居も含むひとり親世帯の出現率を毎年の人口に乘ずることにより、全体の数を試算しています。
- 平成31年(←令和2年1月の数字に差し替え予定)の三世同居等も含むひとり親世帯は、母子世帯112,300世帯(全世帯の1.56%)、父子世帯23,100世帯(同0.32%)と推計されます。

図表4 三世同居を含むひとり親世帯の推移(東京都 平成27年～令和2年)



資料：東京都福祉保健局調べ

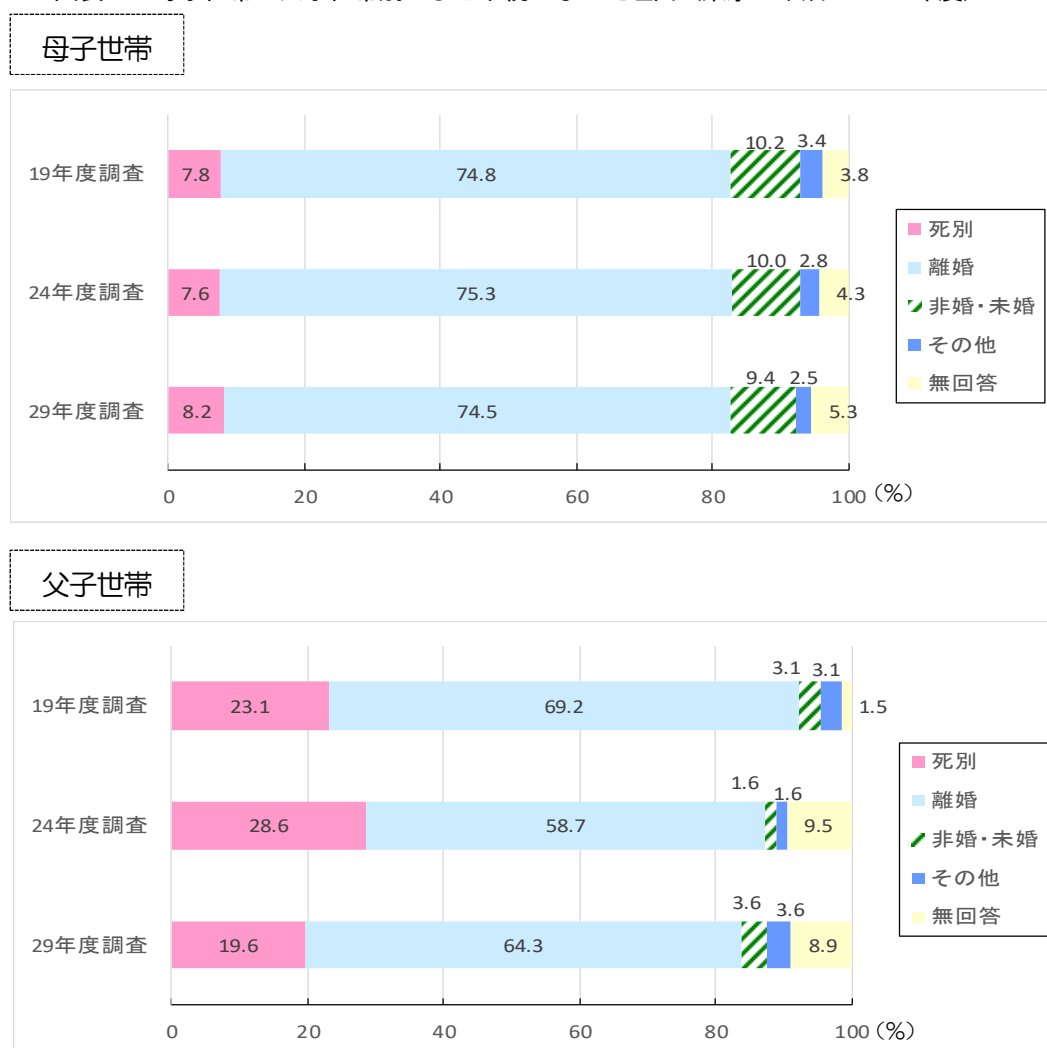
(3) 東京都福祉保健基礎調査にみるひとり親世帯の状況

東京都福祉保健基礎調査の中で5年に1度実施している「東京の子供と家庭」（平成29年度）の調査結果をもとに、ひとり親の状況を概括します。

ア ひとり親になった理由

- ひとり親になった理由では、母子世帯・父子世帯ともに「離婚」の割合が最も高く、母子世帯が74.5%、父子世帯64.3%となっています。

図表5 母子世帯・父子世帯別 ひとり親になった理由（東京 平成19～29年度）¹



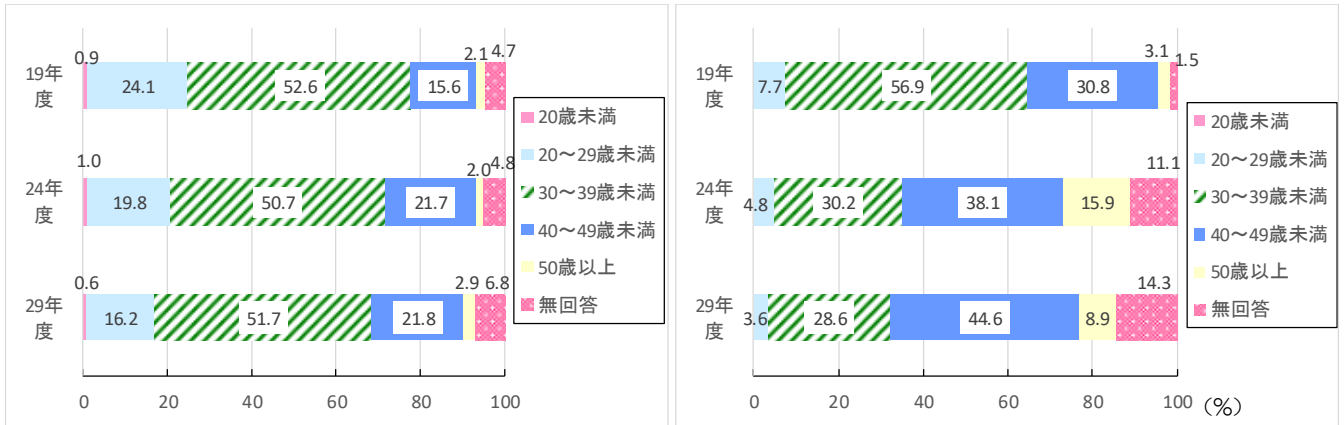
資料：東京都福祉保健局「東京都福祉保健基礎調査」

イ ひとり親になった年齢、子供の年齢

- ひとり親になった年齢をみると、30歳代以下が母子世帯の67.9%を、父子世帯の32.2%を占めています。

¹ 非婚「結婚しないこと。また、生き方として、結婚しないことを主体的に選択すること。」、未婚「まだ結婚していないこと。」（広辞苑第七版）

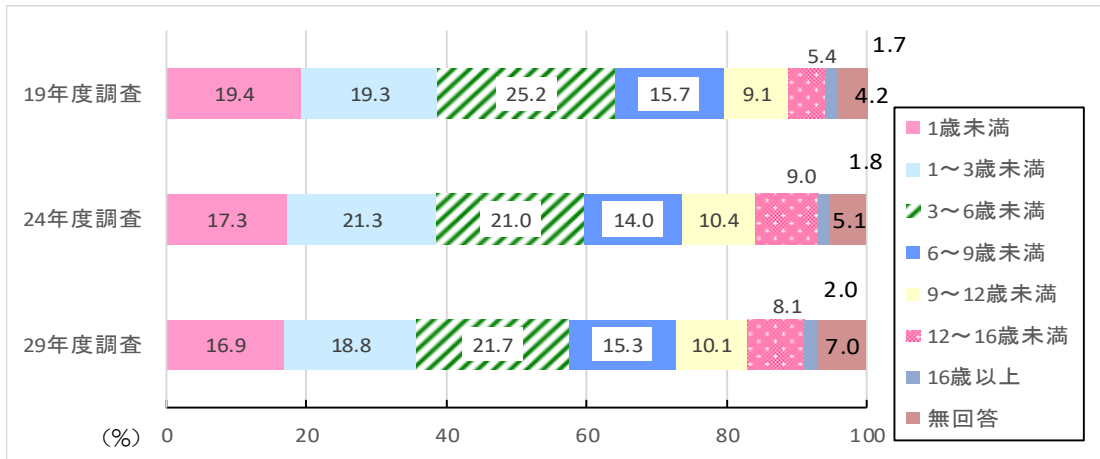
図表6 母子世帯・父子世帯別 ひとり親になった年齢（東京 平成19～29年度）



資料：東京都福祉保健局「東京都福祉保健基礎調査」

○ ひとり親になったときの1番下の子供の年齢は、3歳児未満の割合が約4割となっています。

図表7 ひとり親になったときの1番下の子供の年齢（東京 平成19～29年度）

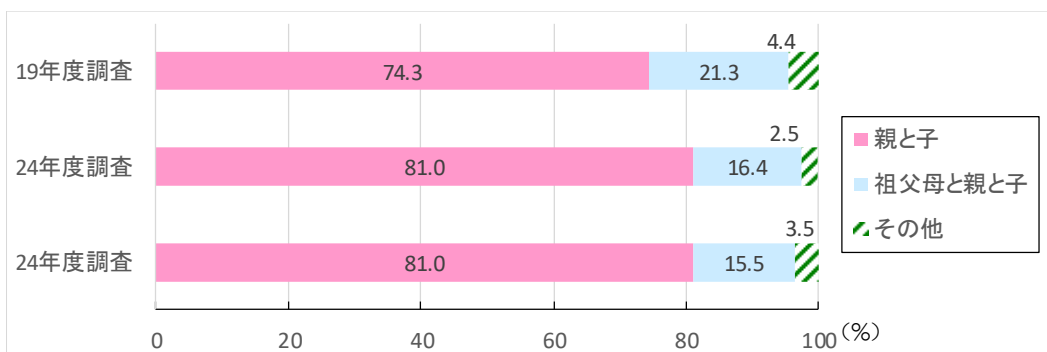


資料：東京都福祉保健局「東京都福祉保健基礎調査」

ウ 世帯の状況

○ 平成29年度の三世代同居の割合は15.5%となっています。世帯別にみると、父子世帯が21.4%で、母子世帯14.8%に比べ高くなっています。

図表8 世帯類型（東京 平成19～29年度）



資料：東京都福祉保健局「東京都福祉保健基礎調査」

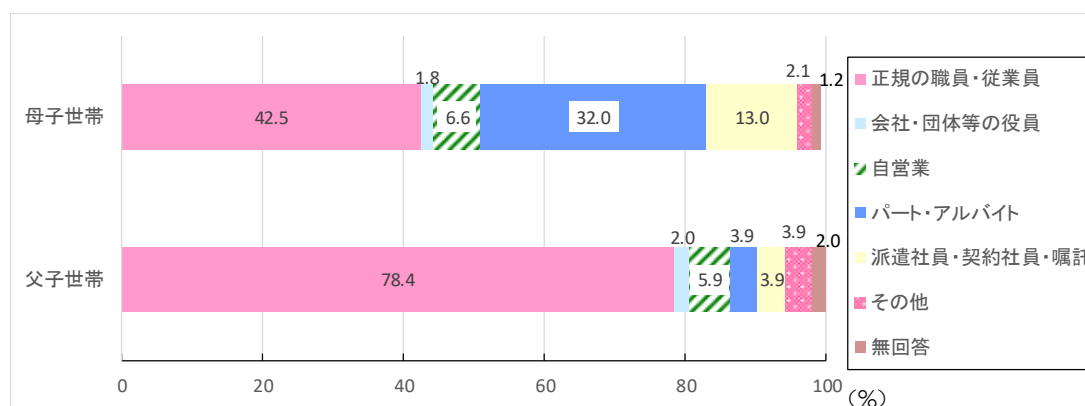
エ 住居の状況

- 住居の種類を世帯別にみると、母子世帯では「借家・賃貸住宅等」の割合が最も多く 60.0%、父子世帯では「持家」が最も多く 55.4%となっています。

オ 就業の状況

- 母子世帯の 89.9%、父子世帯の 91.1%が、就業しています。
- 就業形態をみると、就業している母では、「正規の職員・従業員」の割合が 42.5%、「パート・アルバイト」が 32.0%、「派遣社員・契約社員・嘱託」が 13.0%となっています。就業している父では、「正規の職員・従業員」が 78.4%、「自営業」が 5.9%、「派遣社員・契約社員・嘱託」が 3.9%となっています。

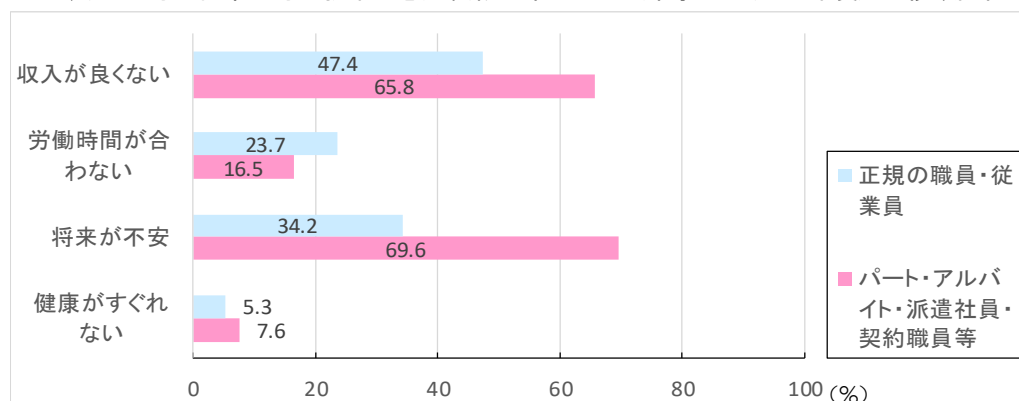
図表 9 ひとり親世帯の就業形態（東京 平成 29 年度）



資料：東京都福祉保健局「東京都福祉保健基礎調査」

- 働いているひとり親世帯のうち、転職を希望する割合は、母 29.7%、父 10.2%となっています。
- 母の転職希望理由を就業形態別にみると、いずれの就業形態でも、「収入が良くない」の割合が高く、また、「パート・アルバイト、派遣社員・契約社員等」では、「将来が不安」の割合も高くなっています。

図表 10 母子世帯の母の就業形態別転職の希望理由（東京 平成 29 年度）※複数回答



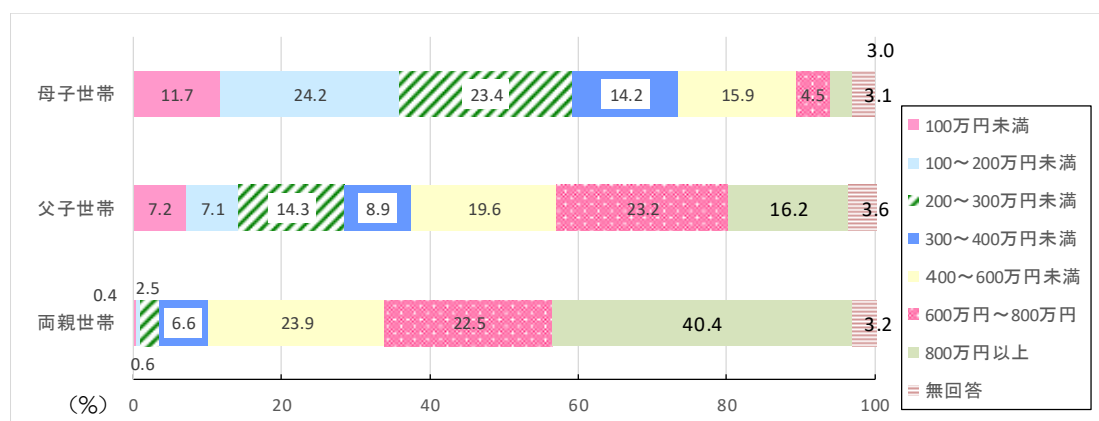
資料：東京都福祉保健局「東京都福祉保健基礎調査」

- 「ひとり親になった当時、暮らしのためにしたこと」（複数回答）という問いに対し、「自分が仕事を始めた」という回答が 23.0%、「仕事を続けた」が 54.5%、「転職した」が 10.9%となっています。

カ 収入の状況

- 母子世帯の年間収入は、200 万円未満が全体の 35.9%、200～300 万円未満が 23.4%、300～400 万円未満が 14.2%となっています。200 万円未満の割合は 14.3%、200～300 万円未満が 14.3%となっています。
- 両親世帯では、年間収入が 600 万円以上の割合は 62.9%ですが、父子世帯では 39.4%、母子世帯では 7.5%です。（参考：平成 30 年の都内勤労者世帯の平均実収入は年換算約 759 万円（東京都総務局「東京都生計分析調査」））

図表 11 母子世帯・父子世帯別 年間収入の状況（東京 平成 29 年度）



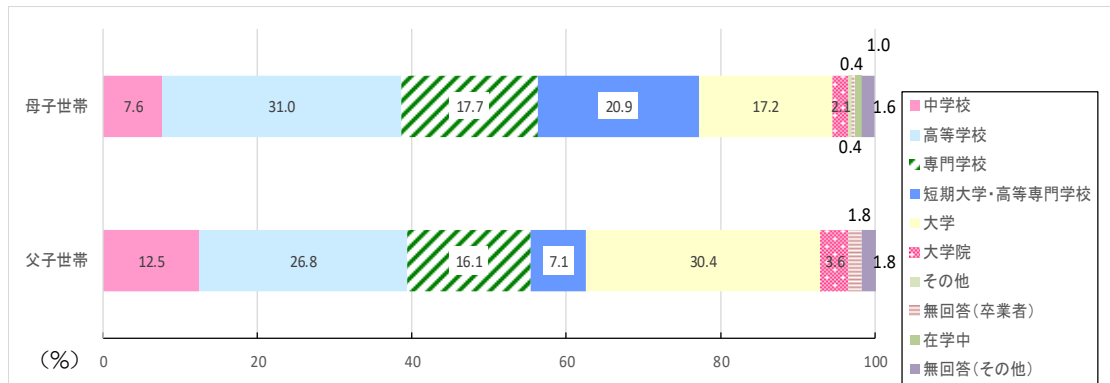
資料：東京都福祉保健局「東京都福祉保健基礎調査」

- 母子世帯の主な収入（単数回答）として挙げられたものは、賃金・給料が 76.4%、児童手当、児童扶養手当等を含む各種社会保障給付金が 3.3%、養育費・慰謝料が 2.3%、年金・恩給が 4.9%です。父子世帯では、賃金・給料が 87.5%、事業所得が 3.6%、年金・恩給が 1.8%です。

キ 父母の学歴

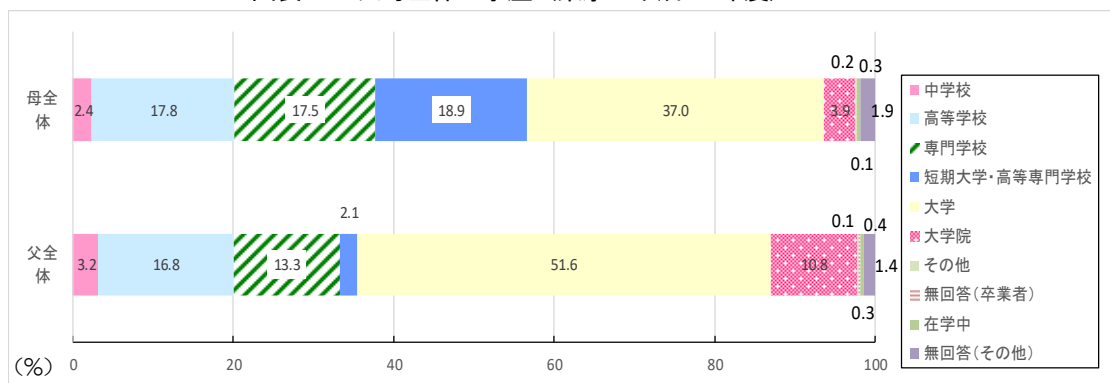
- 最終学歴が中学校及び高等学校の割合についてみると、母全体では 20.2%であるのに対し、母子世帯の母では 38.6%となっています。また、父全体では 20.0%であるのに対し、父子世帯の父では 39.3%となっています。最終学歴が中学校の割合は、母子世帯の母では 7.6%と母全体の約 3 倍になっています。

図表 12 ひとり親世帯の父母の学歴（東京 平成 29 年度）



資料：東京都福祉保健局「東京都福祉保健基礎調査」

図表 13 父母全体の学歴（東京 平成 29 年度）



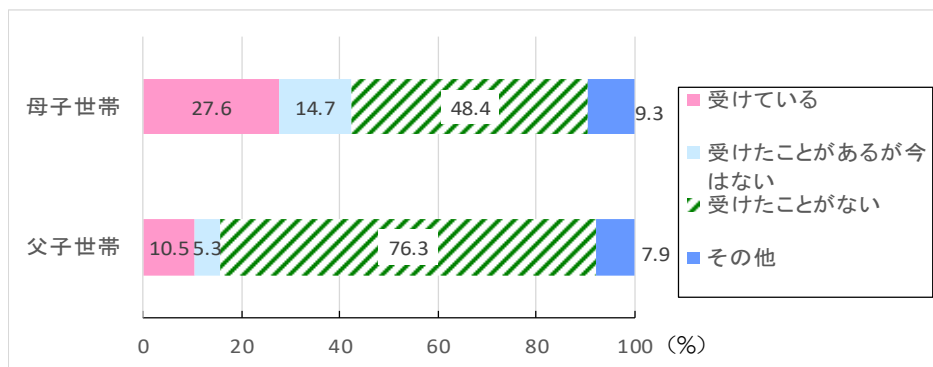
資料：東京都福祉保健局「東京都福祉保健基礎調査」

ク 養育費²の状況

- ひとり親になった理由が、離婚、非婚・未婚である世帯のうち、養育費の取決めをしている割合は、母子世帯では 42.1%、父子世帯では 28.9%となっています。また、取決めをしている世帯のうち、文書による取決めをしている世帯は、ひとり親世帯全体で 73.2%となっています。
- 養育費の受取について、養育費を現在受けている世帯は、母子世帯では 27.6%、父子世帯では 10.6%となっています。（図表 14）
- 母子世帯の養育費の受取状況は、過去の調査と比較すると、「受けている」割合が少しずつ増加しています。（図表 15）

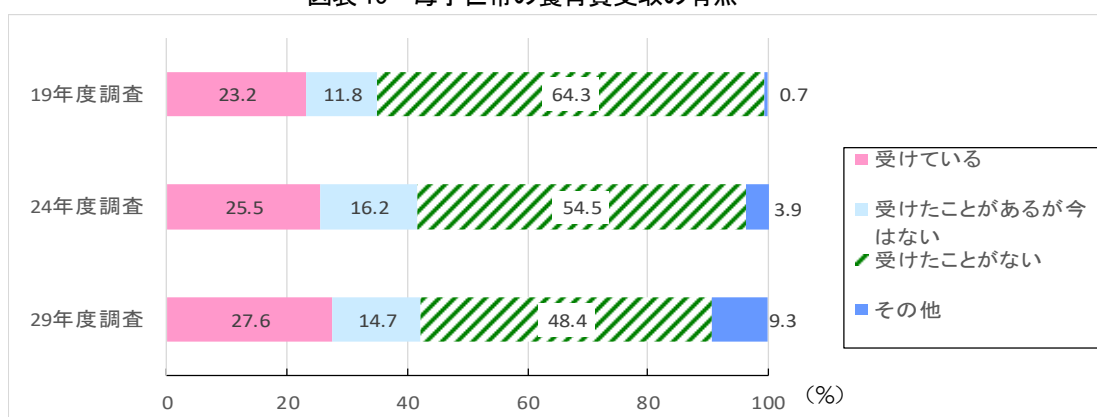
² 子供を監護・教育するために必要な費用。一般的には、未成熟子（経済的・社会的に自立していない子）が自立するまで要する費用で、生活に必要な経費、教育費、医療費など。平成 23 年の民法改正により、離婚の際に夫婦が取り決める事項として面会交流及び養育費の分担が明文化された。また、平成 15 年 4 月に母子及び寡婦福祉法（平成 26 年 4 月母子及び父子並びに寡婦福祉法に改正）において扶養義務の履行が規定され、養育費支払いの責務等が明記された。

図表 14 母子世帯・父子世帯別 養育費受取の有無（東京 平成 29 年度）



資料：東京都福祉保健局「東京都福祉保健基礎調査」

図表 15 母子世帯の養育費受取の有無



資料：東京都福祉保健局「東京都福祉保健基礎調査」

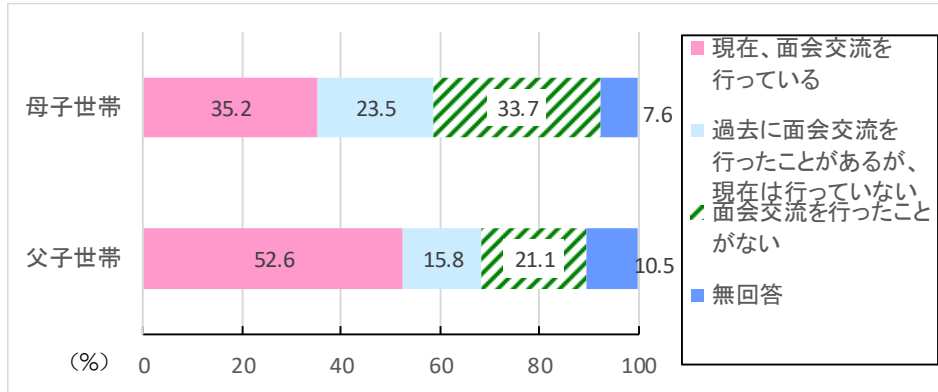
- 養育費を受けている世帯における 1 か月の養育費の額としては、「2～4 万円未満」が最も多く、全体の 29.9%を占めており、以下「4～6 万円未満」が 18.8%、「6～8 万円未満」が 14.5%となっています。

ケ 面会交流³の実施

- ひとり親になった理由が、離婚、非婚・未婚である世帯のうち、現在、面会交流を実施している世帯は、母子世帯では 35.2%、父子世帯では 52.6%となっています。（図表 16）
- 面会交流の有無を、養育費の取決めの有無別にみると、「現在、面会交流を行っている」の割合は、養育費の取決めをしている世帯が 50.3%、取決めをしていない世帯は 27.1%で、養育費の取決めをしている世帯の方が、23.2 ポイント高くなっています。（図表 17）

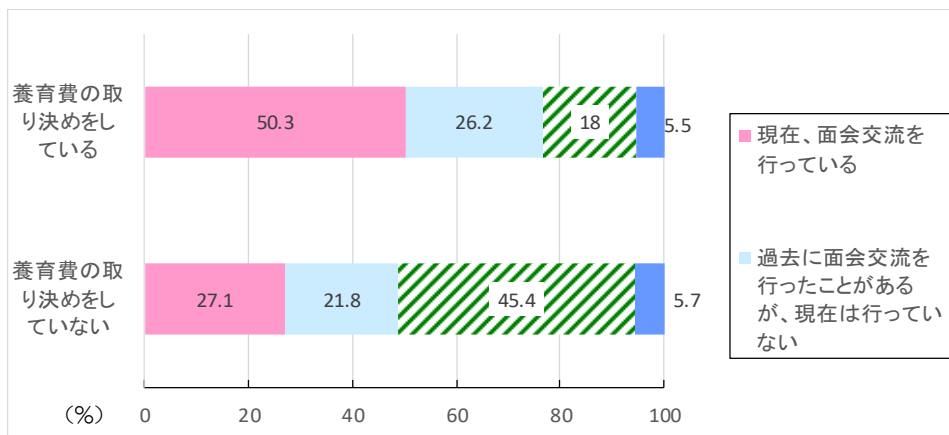
³ 夫婦が離婚した際に、子供と離れて暮らしている父や母が、子供と定期的又は継続的に会って話をしたり、一緒に遊ぶなどして交流すること。

図表 16 母子世帯・父子世帯別 面会交流の有無（東京 平成 29 年度）



資料：東京都福祉保健局「東京都福祉保健基礎調査」

図表 17 面会交流の有無と養育費の取決め（東京 平成 29 年度）

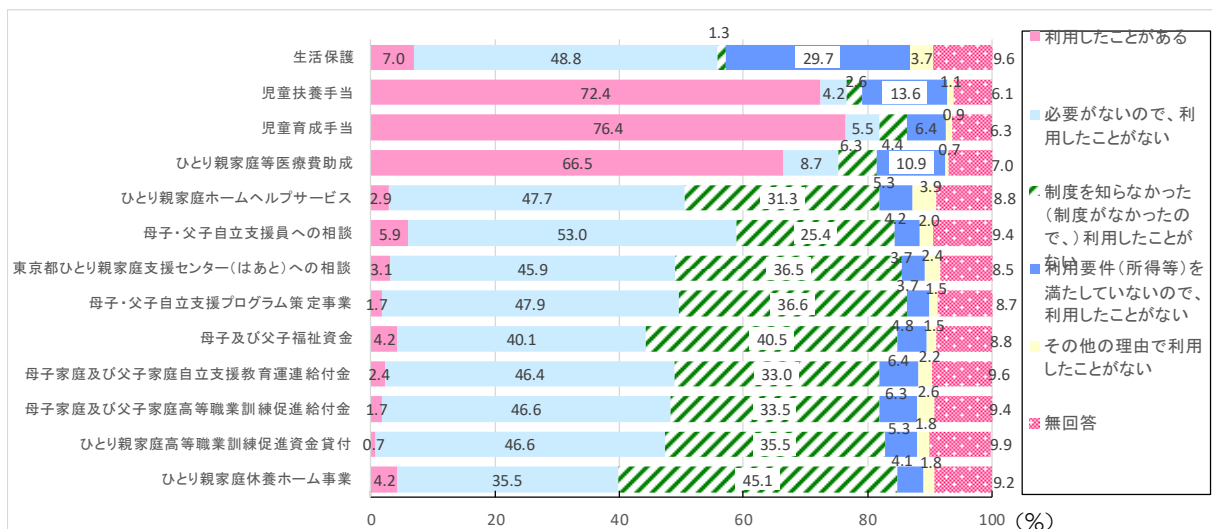


資料：東京都福祉保健局「東京都福祉保健基礎調査」

コ 公的制度について

- ひとり親世帯向けの公的制度では、調査項目である事業の半数で、「制度を知らなかった」ので利用したことがない」と回答した割合が3割を超えています。

図表 18 制度利用の有無（東京 平成 29 年度）※複数回答

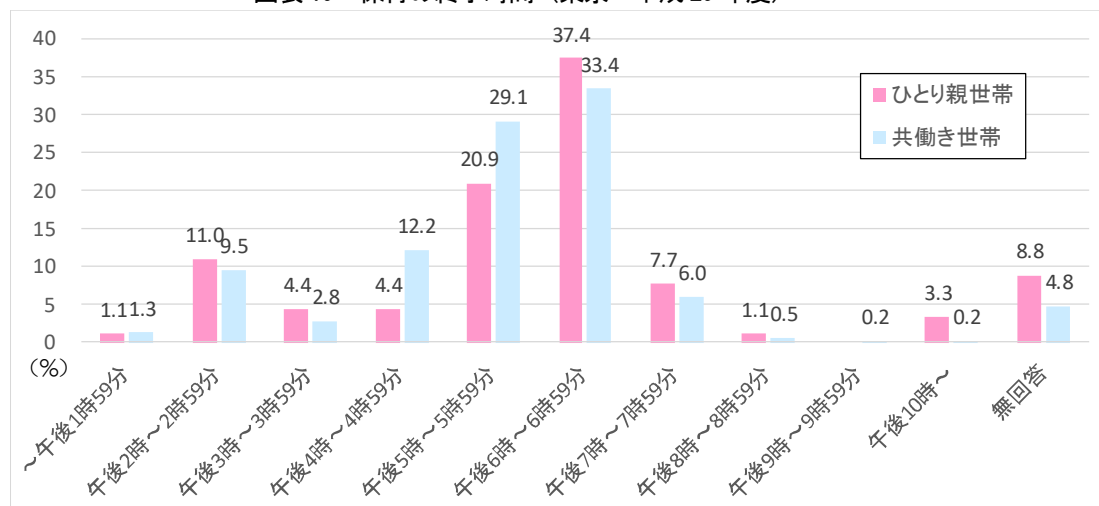


資料：東京都福祉保健局「東京都福祉保健基礎調査」

サ 保育の利用状況

- 就学前の子供がいるひとり親世帯の日中の主な預け先は、認可保育所が 70.4%、幼稚園が 13.2%、その他が 16.5%となっています。
- 保育所、幼稚園などの終了時間についてみると、ひとり親世帯では「午後 6 時～6 時 59 分」が 37.4%と一番多く、次いで「午後 5 時～5 時 59 分」で 20.9%となっており、共働き世帯より保育の終了時間が遅い傾向にあります。

図表 19 保育の終了時間（東京 平成 29 年度）



資料：東京都福祉保健局「東京都福祉保健基礎調査」

- 子供の預け先に関して不満に思うこととして、「子供が病気の際に利用できない」が 41.6%（共働き世帯 45.2%）、「夜間や休日に利用できない」が 24.7%（同 14.9%）となっています。それぞれの項目について、両親世帯（共働き世帯ではない世帯も含む）では 36.0%、13.2%であるため、働く世帯にとって、病気の際や夜間・休日の預かりには高いニーズがあることがわかります。

シ 学童クラブの利用状況

- 学童クラブの利用状況について、ひとり親世帯では「利用したことがある」世帯の割合が 66.8%と、共働き世帯の 55.0%より高くなっています。
- 学童クラブを利用するにあたって望むことでは、「行き帰りが安全であること」が 58.5%（共働き世帯 64.2%）、「小学校高学年の子供を受け入れること」が 34.0%（同 20.7%）、「学校が休みの日に利用できること」が 41.5%（同 28.2%）、「利用時間が延長されること」が 24.5%（同 15.4%）、「長期休暇中（夏休み等）に昼食を提供してくれること」が 13.2%（同 39.7%）となっています。

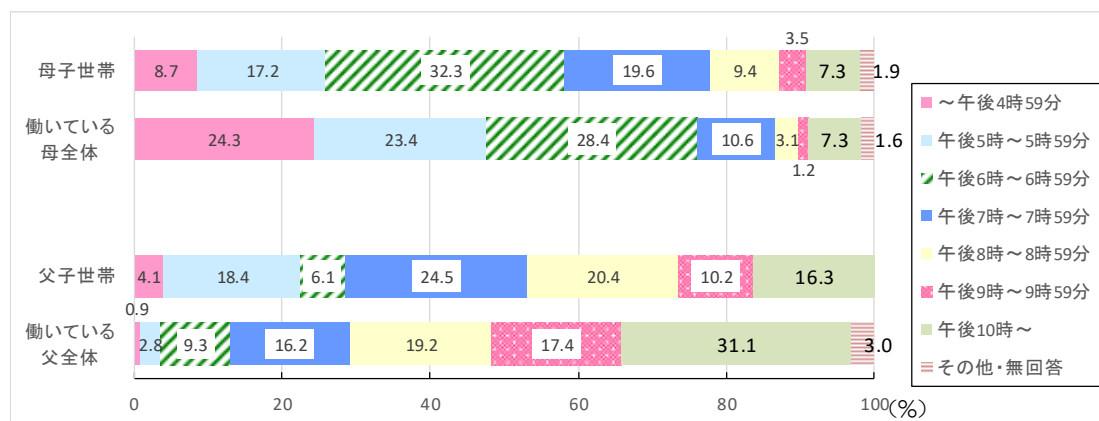
ス 帰宅時間

- 帰宅時間をみると、母子世帯は「午後 6 時～6 時 59 分まで」が最も多くなって

います。働いている母全体と比較すると、午後4時59分以前に帰宅する割合が低く、午後7時以降に帰宅する割合が高い（帰宅時間が遅い）傾向にあります。

父子世帯では、「午後7時～7時59分まで」が最も多く、母子世帯より帰宅時間が遅くなっていますが、働いている父全体と比較すると、帰宅時間は早い傾向にあります。

図表 20 母子世帯・父子世帯別 帰宅時間の状況（東京 平成 29 年度）

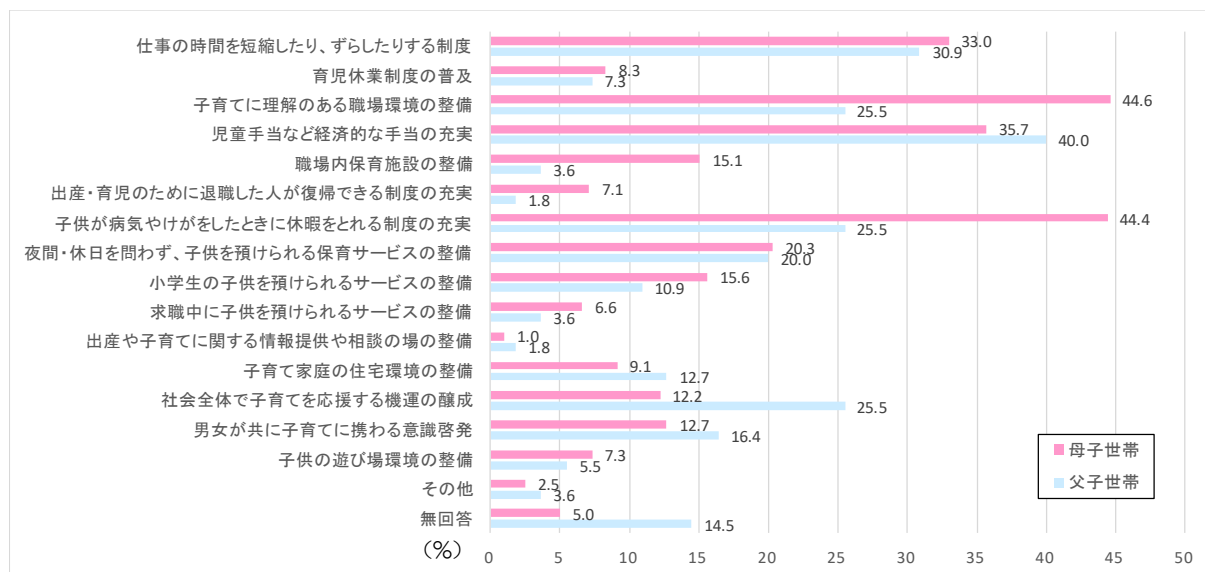


資料：東京都福祉保健局「東京都福祉保健基礎調査」

セ 子育てをしやすくするために必要なもの

- 子育てをしやすくするために必要なものとして、「子育てに理解のある職場環境の整備」が母子世帯 44.6%・父子世帯 25.5%、「児童手当など経済的な手当の充実」が母子世帯 35.7%・父子世帯 40.0%、「子供が病気やけがをしたときに休暇をとれる制度の充実」が母子世帯 44.4%・父子世帯 25.5%となっており、割合の高い項目は共通しています。

図表 21 子育てをしやすくするために必要なもの（東京 平成 29 年度）※複数回答

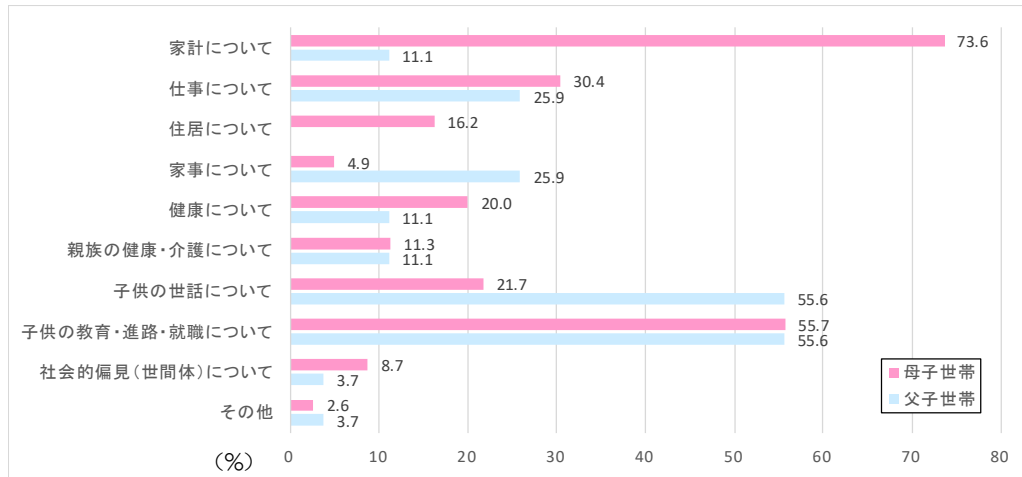


資料：東京都福祉保健局「東京都福祉保健基礎調査」

ソ 困っていること

- 現在困っていることについて回答が多いものとして、母子世帯では「家計」が73.6%、「子供の教育・進路・就職」が55.7%となっており、父子世帯では「子供の世話」と「子供の教育・進路・就職」が同数で55.6%となっています。

表 22 母子世帯・父子世帯別 現在困っていること（東京 平成 29 年度）※複数回答

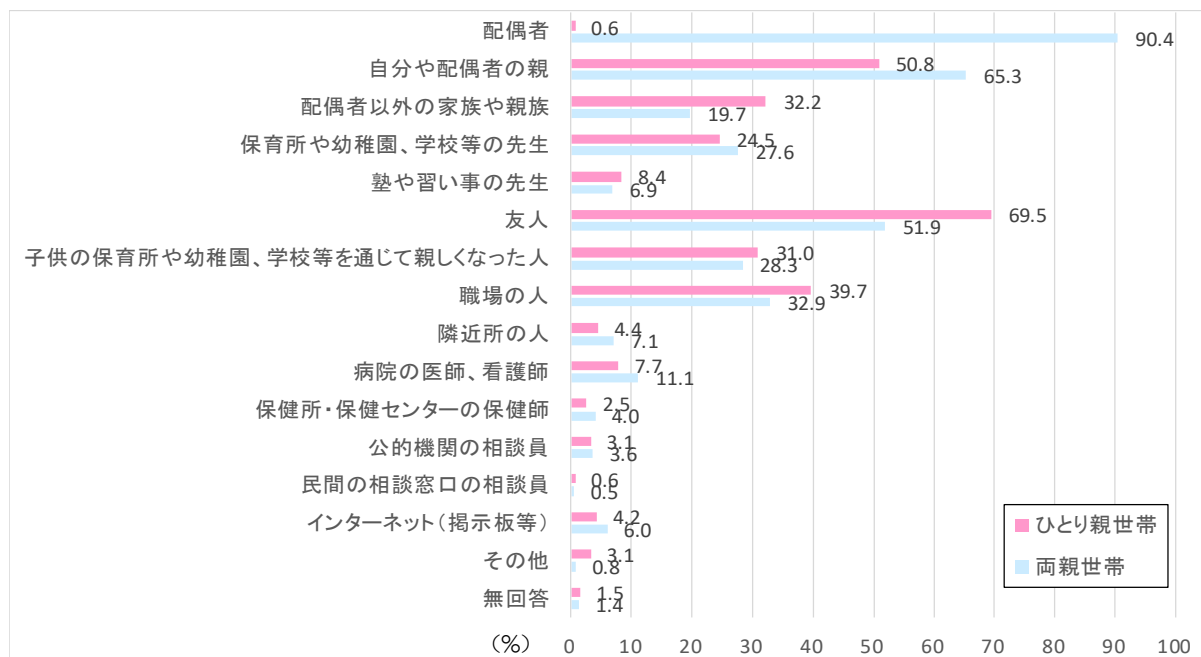


資料：東京都福祉保健局「東京都福祉保健基礎調査」

タ 相談相手

- 相談相手の有無については、ひとり親世帯では「いる」とした割合が89.0%でした。また、「相談相手がないのでほしい」という回答が、母子世帯(3.3%)、父子世帯(10.9%)とも、両親世帯(2.4%)に比べて高くなっています。一方、「(相談相手は) 必要ない」という回答は、父子世帯が16.4%と、両親世帯(6.1%)や母子世帯(3.7%)に比べて高くなっています。
- 具体的な相談相手として、ひとり親世帯では、「友人(69.5%)」や「職場の人(39.7%)」、「配偶者以外の家族や親族(32.2%)」、「子供の保育所や幼稚園、学校等を通じて親しくなった人(31.0%)」の割合が、両親世帯に比べて高くなっています。

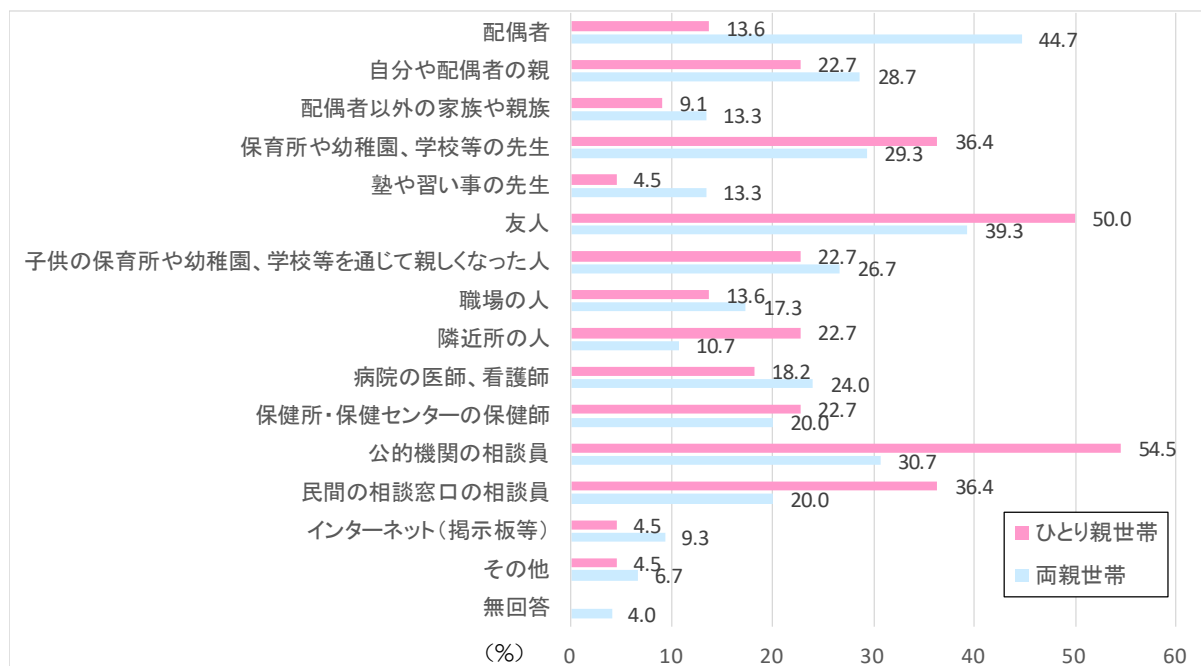
図表 23 ひとり親世帯・両親世帯別 相談相手（東京 平成 29 年度）※複数回答



資料：東京都福祉保健局「東京都福祉保健基礎調査」

○ 「相談相手がいないのでほしい」と回答した世帯のうち、相談したい相手をみると、ひとり親世帯では「友人（50.0%）」、「公的機関の職員（54.5%）」、「民間の相談窓口の相談員（36.4%）」などが高い割合となっており、いずれも両親世帯より高くなっています。

図表 24 ひとり親世帯・両親世帯別 相談したい相手（東京 平成 29 年度）※複数回答



資料：東京都福祉保健局「東京都福祉保健基礎調査」

(4) ひとり親の周囲とのつながり

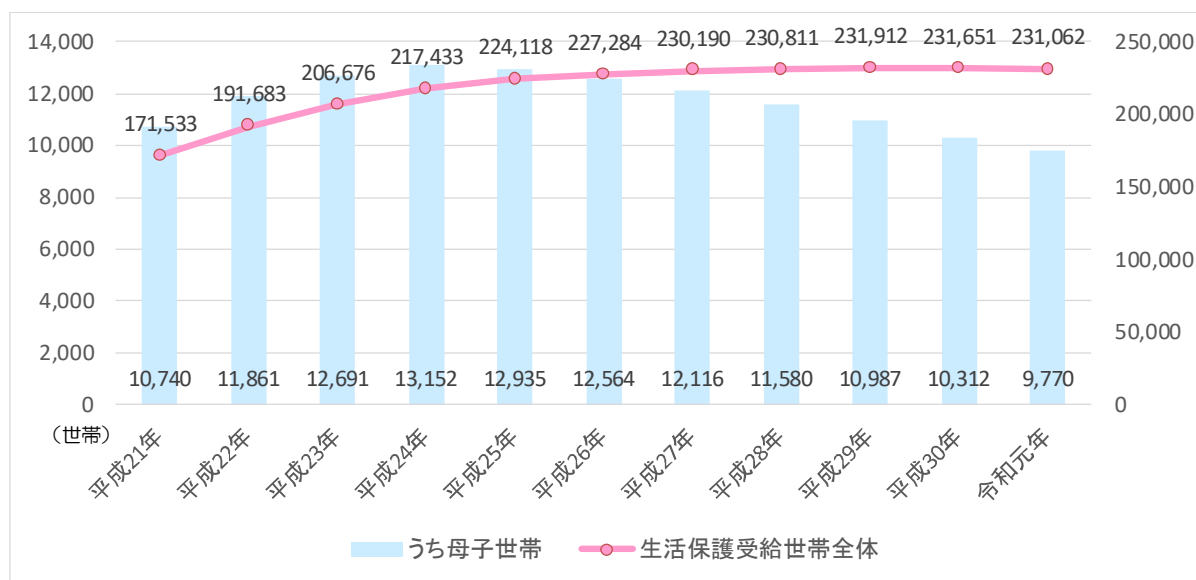
※ 第4期計画新規

「ひとり親のつながり」に関する統計として、情報とのつながりや支援窓口等とのつながりについて調査項目を入れる予定。

(5) 生活保護受給世帯の状況

- 生活保護を受ける母子世帯の数は、平成 26 年ごろまでは増加傾向にありましたが、近年は減少が続いています。令和元年 7 月時点で、生活保護を受けている母子世帯は 9,770 世帯、そのうち母が働いている世帯は 4,654 世帯で、約 5 割を占めています。

図表 25 生活保護受給世帯の推移（東京 平成 21～令和元年 各年 7 月時点）



資料：東京都福祉保健局 月報（福祉・衛生行政統計）

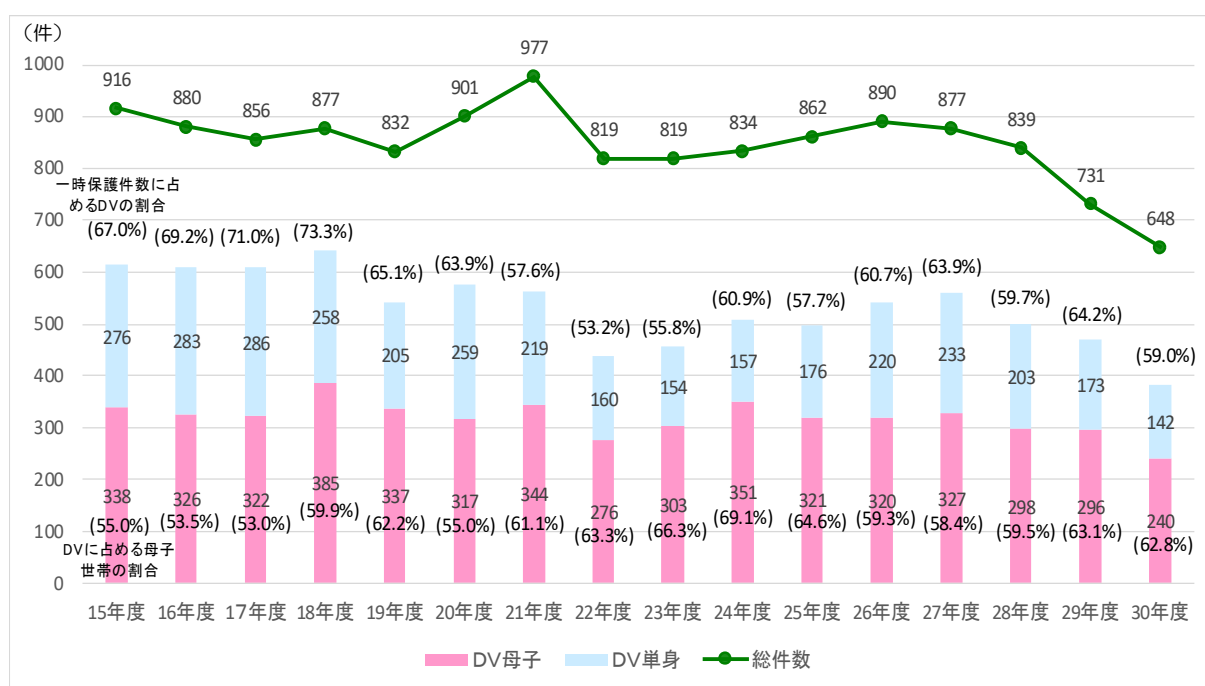
- 平成 29 年 9 月に保護を開始した母子世帯は 99 世帯で、主な理由は、「貯金等の減少・喪失（33 世帯）」、「働いていた者の離別等（22 世帯）」、「世帯主の傷病（14 世帯）」等となっています。
- 平成 29 年 9 月に保護を廃止した母子世帯は 91 世帯で、主な理由は、「働きによる収入の増加・取得（29 世帯）」、「親類・縁者等の引取（20 世帯）」等となっています。

資料：東京都福祉保健局 年報（福祉・衛生行政統計）

(6) DV⁴と母子

- DV 被害を受ける女性は多く、ひとり親世帯の大きな離婚理由にもなっています。
- 東京都女性相談センターに占める、DVによる母子等の一時保護の割合は、平成 15 年以降高い割合で推移しており、平成 30 年度は 59.0%でした。(図表 27)
- 平成 30 年度に一時保護された母子等の母の年齢は、20 代が 27.2%、30 代が 28.9%、40 代が 20.8%です。同伴している児童は、乳児(1 歳未満児)が 14.8%、幼児が 51.0%、小学生が 26.2%であり、6 割以上が未就学児でした。
- 一時保護された母子等の退所先は、母子生活支援施設が 16.8%、宿泊所等の他の社会福祉施設の割合が 38.5%となっています。なお、自宅(帰宅)の割合は、11.7%です。

図表 26 女性相談センターにおける一時保護件数の推移(東京 平成 15～30 年度)



資料：東京都福祉保健局調べ

⁴ 「ドメスティック・バイオレンス (domestic violence)」の略で、配偶者や恋人など、親密な関係にある、又はあった者から振るわれる暴力を指す。暴力の内容は、身体的なものだけでなく、精神的なものや性的なものなど、「心身に有害な影響を及ぼす言動」も含まれる。

(7) 子供の貧困

1 相対的貧困率

○「相対的貧困率」は、国民一人当たりの可処分所得を高い順に並べ、その中央値の半分に満たない人の割合をいいます。

○ 平成 27 年の相対的貧困率は 15.7%で、うち 17 歳以下の子供の貧困率は 13.9%となっており、前回調査と比べると数値が下がっています。

2 子供のいる現役世帯の相対的貧困率

○ 18 歳未満の子供がいる現役世帯（世帯主が 18 歳以上 65 歳未満）の相対的貧困率をみると、平成 27 年は 12.9%となっています。

○ そのうち、大人が 2 人以上いる世帯は 10.7%であるのに対し、大人が 1 人の世帯では 50.8%と約半数を占め、ひとり親世帯の相対的貧困率が高いことがうかがえます。

○ 諸外国との比較では、相対的貧困率は OECD 加盟國中 6 番目に高いほか、ひとり親世帯の相対的貧困率については、データが公表されている加盟国の中で、最も高くなっています。

図表 27 相対的貧困率の年次推移（全国）

	平成6年 (1994)	平成9年 (1997)	平成12年 (2000)	平成15年 (2003)	平成18年 (2006)	平成21年 (2009)	平成24年 (2012)	平成27年 (2015)
子供がいる現役世帯	11.2%	12.2%	13.1%	12.5%	12.2%	14.6%	15.1%	12.9%
大人が1人	53.2%	63.1%	58.2%	58.7%	54.3%	50.8%	54.6%	50.8%
大人が2人以上	10.2%	10.8%	11.5%	10.5%	10.2%	12.7%	12.4%	10.7%
(参考) 相対的貧困率	13.7%	14.6%	15.3%	14.9%	15.7%	16.0%	16.1%	15.7%
子供の貧困率	12.1%	13.4%	14.5%	13.7%	14.2%	15.7%	16.3%	13.9%

注1：相対的貧困率とは、OECD の作成基準に基づき、等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の中央値の半分に満たない世帯員の割合を算出したものをを用いて算出。

注2：平成6年の数値は兵庫県を除いたもの。

注3：平成 27 年の数値は熊本県を除いたもの。

注4：大人とは 18 歳以上の者、子供とは 17 歳以下の者、現役世帯とは世帯主が 18 歳以上 65 歳未満の世帯をいう。

注5：等価可処分所得金額が不詳の世帯員は除く。

資料：厚生労働省「平成 28 年 国民生活基礎調査」

参考 貧困率の国際比較

相対的貧困率			子どもの貧困率			子どもがいる世帯の相対的貧困率										
						合計		大人が一人		大人が二人以上						
順位	国名	割合	順位	国名	割合	順位	国名	割合	順位	国名	割合	順位	国名	割合	順位	
1	デンマーク	5.8	1	デンマーク	3.7	1	デンマーク	3.0	1	デンマーク	9.3	1	ドイツ	2.6	26	
2	デンマーク	6.0	2	フィンランド	3.9	2	フィンランド	3.7	2	フィンランド	11.4	1	デンマーク	2.6	2	
3	アイスランド	6.4	3	ノルウェー	5.1	3	ノルウェー	4.4	3	ノルウェー	14.7	3	ノルウェー	2.8	3	
4	ハンガリー	6.8	4	アイスランド	7.1	4	アイスランド	6.3	4	スロヴァキア	15.9	4	フィンランド	3.0	4	
5	ルクセンブルク	7.2	5	オーストリア	8.2	5	オーストリア	6.7	5	英国	16.9	5	アイスランド	3.4	5	
6	フィンランド	7.3	5	スウェーデン	8.2	6	スウェーデン	6.9	6	スウェーデン	18.6	6	スウェーデン	4.3	6	
7	ノルウェー	7.5	7	チェコ	9.0	7	ドイツ	7.1	7	アイスランド	19.5	7	オーストリア	5.4	7	
7	オランダ	7.5	8	ドイツ	9.1	8	チェコ	7.6	8	フランス	25.3	7	オランダ	5.4	8	
9	スロヴァキア	7.8	9	スロベニア	9.4	9	オランダ	7.9	8	ポーランド	25.3	9	フランス	5.6	9	
10	フランス	7.9	9	ハンガリー	9.4	10	スロベニア	8.2	10	オーストリア	25.7	10	チェコ	6.0	10	
11	オーストリア	8.1	9	韓国	9.4	11	フランス	8.7	11	アイスランド	27.1	11	スロベニア	6.7	11	
12	ドイツ	8.8	12	英国	9.8	11	スイス	8.7	12	ギリシャ	27.3	12	スイス	7.2	12	
13	アイスランド	9.0	12	スイス	9.8	13	ハンガリー	9.0	13	ニュージーランド	28.8	13	ハンガリー	7.5	13	
14	スウェーデン	9.1	14	オランダ	9.9	14	英国	9.2	14	ポルトガル	30.9	13	ベルギー	7.5	14	
15	スロベニア	9.2	15	アイスランド	10.2	15	アイスランド	9.7	15	メキシコ	31.3	15	ニュージーランド	7.9	15	
16	スイス	9.5	16	フランス	11.0	16	ルクセンブルク	9.9	15	オランダ	31.3	15	ルクセンブルク	7.9	16	
17	ベルギー	9.7	17	ルクセンブルク	11.4	17	ニュージーランド	10.4	17	スイス	31.6	15	英国	7.9	17	
18	英国	9.9	18	スロヴァキア	12.1	18	ベルギー	10.5	18	エストニア	31.9	18	アイスランド	8.3	18	
19	ニュージーランド	10.3	19	エストニア	12.4	19	スロヴァキア	10.9	19	ハンガリー	32.7	19	オーストリア	8.6	19	
20	ポーランド	11.0	20	ベルギー	12.8	20	エストニア	11.4	20	チェコ	33.2	20	カナダ	9.3	20	
21	ポルトガル	11.4	21	ニュージーランド	13.3	21	カナダ	11.9	21	スロベニア	33.4	21	エストニア	9.7	21	
22	エストニア	11.7	22	ポーランド	13.6	22	ポーランド	12.1	22	ドイツ	34.0	22	スロヴァキア	10.7	22	
23	カナダ	11.9	23	カナダ	14.0	23	オーストラリア	12.5	23	ベルギー	34.3	23	ポーランド	11.8	23	
24	イタリア	13.0	24	オーストラリア	15.1	24	ポルトガル	14.2	24	イタリア	35.2	24	日本	12.7	24	
25	ギリシャ	14.3	25	日本	15.7	25	日本	14.6	25	トルコ	38.2	25	ポルトガル	13.1	25	
26	オーストラリア	14.5	26	ポルトガル	16.2	26	ギリシャ	15.8	26	スペイン	38.8	26	アメリカ	15.2	26	
27	韓国	14.9	27	ギリシャ	17.7	27	イタリア	16.6	27	カナダ	39.8	26	ギリシャ	15.2	27	
28	スペイン	15.4	28	イタリア	17.8	28	アメリカ	18.6	28	ルクセンブルク	44.2	28	イタリア	15.4	28	
29	日本	16.0	29	スペイン	20.5	29	スペイン	18.9	29	オーストラリア	44.9	29	チリ	17.9	29	
30	アメリカ	17.4	30	アメリカ	21.2	30	チリ	20.5	30	アメリカ	45.0	30	スペイン	18.2	30	
31	チリ	18.0	31	チリ	23.9	31	メキシコ	21.5	31	イスラエル	47.7	31	メキシコ	21.0	31	
32	トルコ	19.3	32	メキシコ	24.5	32	トルコ	22.9	32	チリ	49.0	32	トルコ	22.6	32	
33	メキシコ	20.4	33	トルコ	27.5	33	イスラエル	24.3	33	日本	50.8	33	イスラエル	23.3	33	
34	イスラエル	20.9	34	イスラエル	28.5	—	韓国	—	—	韓国	—	—	韓国	—	—	
OECD平均		11.3	OECD平均		13.3	OECD平均		11.6	OECD平均		31.0	OECD平均		9.9		

資料：内閣府「平成 26 年版子ども・若者白書(全体版)」出所：OECD(2014) Family database “Child poverty”
 注：ハンガリー、アイスランド、日本、ニュージーランド、スイス、トルコの数値は 2009 年、チリの数値は 2011 年

3 ひとり親家庭を対象とした支援機関の状況

(1) 国・都の支援機関

ア 国の支援機関

- 生活保護受給者や児童扶養手当等受給者に対し、福祉事務所等とハローワークが連携して支援を行う「生活保護受給者等就労自立促進事業」については、平成 31 年度には 23 か所（17 区 4 市）で実施されています。
- また、ハローワークや、子育て中の女性やひとり親等の求職者のための専門職業相談窓口として、マザーズハローワークも活用されています。都内には、マザーズハローワークが 3 か所、マザーズコーナーが 7 か所設置されています。

イ 都の支援機関

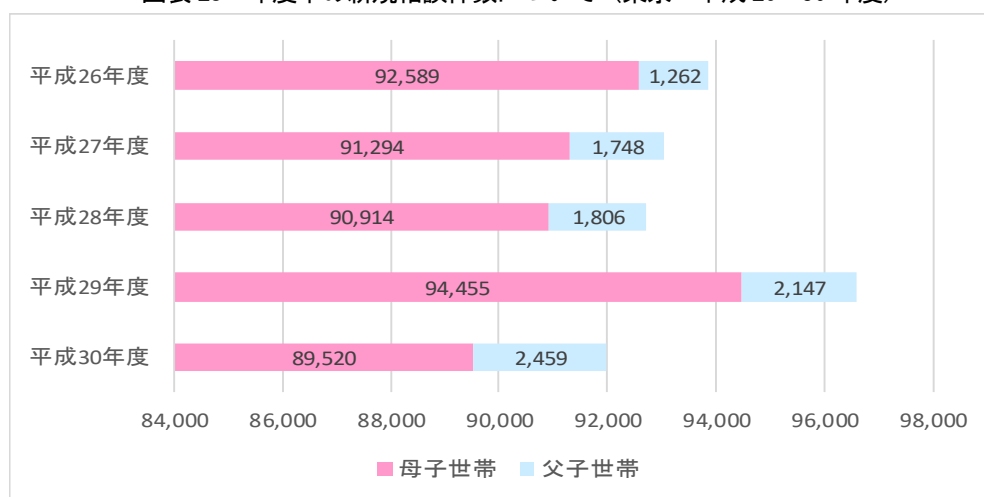
- ひとり親家庭への支援として、都は、東京都ひとり親家庭支援センター（はあと）を設置し、一般的な相談から養育費・面会交流などの専門的な支援まで総合的に支援する体制を整備しています。
- 就業支援では、東京しごとセンターにおいて、一人ひとりの適性や状況を踏まえたきめ細かなキャリアカウンセリングを実施するほか、各種セミナーや能力開発、職業紹介などを行うことで、就職活動を支援しています。
また、東京しごとセンター内の「女性しごと応援テラス」において、家庭と両立しながら仕事に就きたいと考えている女性などを対象に、再就職支援を実施しています。
- DV などに悩む世帯への支援としては、女性相談センターによる相談や、東京ウィメンズプラザにおける相談や心理的サポートのための講座等を実施しています。

(2) 地域におけるひとり親家庭の支援従事者

ア 母子・父子自立支援員⁵

- ひとり親家庭への支援の中心となるのは、区市の福祉事務所等に配置された母子・父子自立支援員です。都では、すべての区市及び西多摩福祉事務所、島部支庁に配置されています。
- 平成 31 年 4 月 1 日現在、都内の母子・父子自立支援員の数 は 207 人（区部 126 人、市町村部 81 人）です。うち 135 人が婦人相談員⁶と兼務しています。
- 平成 30 年度における新規の相談件数は、91,979 件となっています。相談件数の推移をみると、特に父子世帯からの相談が増加傾向にあることがわかります。

図表 28 年度中の新規相談件数について（東京 平成 26～30 年度）



資料：東京都福祉保健局調べ

イ 母子・父子自立支援プログラム策定員など

- ひとり親家庭の自立に向け、より就業に関する支援を強化するため、区市等に母子・父子自立支援プログラム策定員⁷や就業支援専門員⁸を配置し、母子・父子自立支援員と連携しながら支援を行っています。
- 平成 31 年 4 月 1 日現在、都内の母子・父子自立支援プログラム策定員は 69 人（区部 23 人、市町村部 46 人）、就業支援専門員は 8 人（区部 3 人、市町村部 5 人）です。

⁵ 母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条に基づき都知事や区市長に委嘱を受けて、ひとり親家庭の相談に応じ、支援を行う。

⁶ 売春防止法に基づき、要保護女子やDV被害者に対する相談・支援を行う。

⁷ 経済的自立を促進するため、自立計画（自立支援プログラム）の作成など、就業に結びつく支援を行う。

⁸ 福祉事務所に配置し、母子・父子自立支援員やハローワークと連携した包括的な就業支援を行う。

(3) 民間の支援機関

- 東京都内には、ひとり親家庭を支援する多くの民間団体が存在します。それぞれが、民間団体ならではの特色ある支援を行っています。
- ひとり親当事者による団体では、当事者目線に立った相談・支援や、イベントを主催しています。また、多くのひとり親家庭が悩む「住まい」に関して、オーナーとの調整などに強みを持つ法人もあります。

第2章 ひとり親家庭支援施策の具体的な展開

1 相談体制の整備

1-1 広報・普及啓発と相談窓口

(1) 現状と課題

- ひとり親家庭の親は、家庭内に相談相手がないため、子育てや生活の悩みを抱え込んだり、また、DV被害等ひとり親になる経緯の中で精神的なダメージを受け、孤立したりする場合があります。
- ひとり親家庭を対象とした支援施策は様々あり、関係機関も国、都、区市町村や民間支援団体など、多岐に渡っています。それぞれの機関において、ホームページや施策を紹介するしおり、パンフレット等を作成し、広報・普及に努めていますが、わかりにくい、情報へのアクセスが難しいとの指摘があります。
- ひとり親家庭の9割が就労しており、「平日の日中に相談に行けないため、土日や夜間にも相談したい」、また、「身近な場所で相談したい」とのニーズがあります。
- ひとり親同士がつながりを持つことは、孤立を防ぎ、有益な情報を得るだけでなく、安心して悩みを打ち明け、知恵や経験を共有するなど、エンパワメントにもなりますが、そのようなつながりを持てずに、孤立するひとり親も少なくありません。

(2) 第3期の取組状況

ひとり親家庭のニーズに応じた相談体制の整備・拡充を図りました。

- 東京都ひとり親家庭支援センターでは、ホームページでひとり親家庭に向けた情報発信を行うとともに、登録されているひとり親の方にメールマガジンを送付し、ひとり親家庭に有益な情報を届けています。
- ひとり親家庭を含む子育て世帯に対し、広く施策を知ってもらうため、学校と連携し、都内の小学1年生の家庭すべてに「とうきょう子育て応援ブック」を配布しています。

(3) 第4期の具体的取組

ひとり親家庭の地域での安定した生活を支えるため、必要な家庭に確実に情報が届けられるよう、広報・普及啓発や相談体制のさらなる強化を行います。

(普及啓発)

- ひとり親家庭に施策が認知されるよう、様々な支援機関による支援情報を横断的に検索できる機能を備えたポータルサイトの作成など、効果的な情報発信に取り組めます。

(相談体制の強化)

- ひとり親家庭が身近な場所で相談できるよう、東京都ひとり親家庭支援センターに、新たに相談拠点を設置します。
- ひとり親家庭に対する地域の相談窓口は、区市町村の母子・父子自立支援員です。区市町村の窓口の開所時間は、平日の日中に限られることが多いため、働くひとり親でも相談しやすくなるよう、相談時間の延長や土日開所、メールやSNSを活用しての相談の実施などに取り組む区市町村を支援します。

(つながりへの支援)

- ひとり親同士のつながりを支援します。

1-2 ニーズに応じた相談支援

(1) 現状と課題

- ひとり親家庭の支援ニーズは、母子家庭か父子家庭か、ひとり親になった理由や、自身や子供の年齢、住居や同居家族の状況、学歴・職歴、現在の職業など、その家庭により様々です。また、DV等の影響による精神的な課題を抱えている場合などもあります。
- 支援が必要な家庭を、適切な支援につなぐためには、相談に応じる支援者のスキルの向上と関係機関の連携が必要不可欠です。
- また、自ら相談に行くことのできない孤立した状況にあるひとり親もいることから、支援機関が積極的につながりを作る取組も必要です。
- 養育費や面会交流は、子供のための制度ですが、様々な理由から実現していない家庭も多くあります。支援者が養育費・面会交流について、正しい知識を得たうえで、ひとり親家庭の個々の状況に応じた、継続的な支援が必要です。

(2) 第3期の取組状況

ひとり親家庭のニーズに応じた相談が可能となる相談支援の質の確保に取り組みました。

養育費相談、面会交流支援の充実を図るとともに、離婚前から法律的な問題を相談できる法律相談を開始しました。

- 地域の相談窓口である母子・父子自立支援員のソーシャルワークのスキル向上を図るため、相談技術の習得や様々な連携先機関の知識を得、具体的連携事例を学ぶなど、実践的な研修を実施しています。
- 今後の子供の生活や成長に必要な養育費確保を進めるため、都におけるひとり親相談支援の拠点である、東京都ひとり親家庭支援センター（はあと）¹において、ひとり親家庭に向けた養育費相談を行うとともに、母子・父子自立支援員をはじめとする地域の支援機関を対象に研修を実施しています。
- 「はあと」において、家事事件に精通する弁護士による「離婚前後の法律相談」事業を新たに実施し、希望される方が相談可能となるよう、相談枠の拡大も行いました。

¹東京都ひとり親家庭支援センター（愛称はあと）：生活相談・養育費相談・面会交流支援を行う「はあと」、就労支援を行う「はあと飯田橋」、在宅就業支援を行う「はあと立川」の3拠点で実施。はあと立川は平成27年3月に終了した。

- 子供が別れた親の愛情を感じ、健やかに成長していくことができるよう、子供と親の円滑な交流を支援する「面会交流支援事業」を実施しています。

(3) 第4期の具体的取組

ひとり親家庭の地域での安定した生活を支えるため、相談支援のさらなる質の向上を図るとともに、必要な家庭に確実に支援が届けられるよう、関係機関の連携強化を進めます。

(相談支援の質の向上)

- ひとり親家庭の相談支援の窓口となる母子・父子自立支援員が、経験年数に応じた相談技法を習得することができるよう、東京都ひとり親家庭支援センターにおいて、実践的な研修を実施します。

(関係機関との連携強化)

- 母子・父子自立支援員は、ひとり親家庭の相談に当たり、支援ニーズを的確に把握するとともに、関係機関と連携して必要な支援施策をコーディネートしていくことも重要です。個々のひとり親家庭のニーズに即した連携が可能となるよう、支援します。

(養育費・面会交流への支援)

- 養育費・面会交流について、離婚前の早期からひとり親同士の交流を通じて理解を深める取り組みを実施します。
また、身近な相談支援の窓口である母子・父子自立支援員についても、面会交流の実施が適切でない場合も含め、正しい理解の下、相談に対応できるよう、研修等を通じて支援します。

(ひとり親同士のつながりへの支援)

- ひとり親の中にはひとり親となる過程の生活の激変等により、精神的・肉体的に疲弊し、自ら相談することが難しい方もいます。また行政の支援に頼ることに慣れていない父子家庭の父もいます。このようなひとり親家庭の孤立を防ぎ、安心して悩みを打ち明けることのできるつながりを作る取り組みを行います。

2 就業支援

(1) 現状と課題

- ひとり親世帯は母子世帯・父子世帯ともに、約 9 割が就業していますが、その形態別の内訳をみると、母子家庭では、パート・アルバイト等非正規雇用が 45.0%で最も多く、次いで正規雇用が 42.5%となっています。
- 平成 24 年度の調査と比較すると、正規雇用の割合が 6 ポイント増え、非正規雇用の割合は、8.8 ポイント下がっており、就業状況は改善していることが伺えます。
- 就業支援の施策は、拡充が進み、個々の状況に応じた就業相談とともに、職業訓練や資格取得支援策も充実が図られています。
- しかし、母子世帯の約 3 割が転職を希望しており、その理由は、「収入がよくない」、「将来が不安」の割合が最も高くなっています。
- ひとり親となった当初は、とりあえず職に就くことを優先するため、子供の成長に伴い、収入増を望むひとり親も多いと言われています。そのため、将来のライフステージを踏まえて、計画的な資格取得などのスキルアップを図る、継続的な支援が求められています。
- また、ひとり親世帯の母・父の学歴をみると、中学校卒業程度の割合が、両親世帯の親よりも高くなっています。職業選択の幅を広げるためにも、高等学校卒業程度認定試験の合格支援が必要です。

(2) 第 3 期の取組状況

就業に有利となる資格の取得支援が拡充されました。ひとり親家庭のそれぞれの状況にあわせた様々な就業支援策が実施されています。

- 東京都ひとり親家庭支援センター（はあと飯田橋）において、就業相談、就業支援、職業紹介等の一貫したサービスを提供し、ひとり親家庭が抱える課題を踏まえたきめ細かな支援を行っています。
- さらに、ひとり親や企業に対する就労後のフォローなど就業定着のための支援や転職相談、転職に向けた資格取得等への支援を行っています。
- 就業に有利となる資格取得を支援するため、高等職業訓練促進給付金の支給を受けるひとり親に、入学準備金等の貸付制度が開始されました。

- 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の実施区市が徐々に増えてきました。
- 家庭の事情により、外出することが困難なひとり親でも、ITを活用し在宅で収入が得られるクラウドソーシングについて実践的に学び、自ら受注できる在宅ワーカーを目指す「在宅就業推進事業」が開始されました。1年間の支援終了後も、引き続き在宅ワークを行うひとり親も増えています。

(3) 第4期の具体的取組

ひとり親家庭の親が、子供の成長などライフステージに合わせた働き方や職業選択が可能となるよう、支援を行います。

東京しごとセンターやマザーズハローワークなど他機関と連携しながら、ひとり親の就業を支援します。

(都における就業支援の充実)

- 東京都ひとり親家庭支援センターにおいて、それぞれの家庭の状況や課題を踏まえた包括的・継続的な支援を引き続き実施します。

適職診断や小論文・作文対策などの就職試験対策を充実するとともに、ハローワークの求人情報の活用等による効果的な職業紹介や、企業の採用を促すための求職者公開、ハローワークと連携した就業支援プログラムの実施などに取り組みます。

また、東京しごとセンターや都立職業能力開発センターと連携しながら就業支援を実施します。

- 新たに、キャリアアップ支援事業を開始、ライフプランセミナーの受講やマネープランを設計し、個々のライフステージを踏まえたキャリアアップを目指す、支援プログラムを策定、継続した支援を実施します。

- 両親の離婚等を経験した子供たちは、経済的にも精神的にも不安定な状態にある場合もあり、家庭全体の自立を支援するため、親への支援とあわせ、子供の希望や適性などを踏まえたキャリアカウンセリングや求人情報の提供、小論文・作文対策など、子供に対する丁寧な就業支援を実施します。

(地域の就業支援体制の強化)

- 地域における就業支援を充実するため、福祉事務所に就業支援専門員を配置し、母子・父子自立支援員やハローワークと連携して包括的な就業支援を行う取組について、区市に実施を働きかけていきます。

(一人ひとりにあわせたきめ細かな就業支援の実施)

- 児童扶養手当を受給しているひとり親家庭の職業的自立を促進するため、きめ細

かな就業支援を行う自立支援プログラム策定が全区市で実施されるよう支援します。

（より安定した就業に向けての資格取得等支援）

- 経済的自立に効果的な資格取得を支援するため、資格取得期間中の生活費相当の給付金や講座の受講費用の支給について、引き続き全区市での実施を働きかけていきます。
- より良い条件での就職や転職の可能性を拡げるため、高等学校卒業程度の学力獲得を支援する取組について、全区市での実施を働きかけていきます。

（在宅就業の機会の確保）

- 在宅就業に必要なＩＴのスキルを取得した者が円滑に在宅就業に従事できるよう、ＩＴを活用した在宅就業の業務開拓・分配・サポート等を一定期間行う取組を実施します。

3 子育て支援・生活の場の整備

3-1 子育て支援体制

(1) 現状と課題

- 父子家庭へのインタビュー調査によると、子育てとの両立が難しく、会社における地位や正規職員の身分を失ってしまった例がありました。母子家庭、父子家庭の別なく、ひとり親家庭が、就業と子育てを両立させるためには、保育サービスをはじめとする子育て支援体制の充実が必要不可欠です。
- 待機児童解消のための様々な取組により、ひとり親家庭の待機児童数は、平成 27 年度から平成 31 年度の 5 年間の間に、4 分の 1 程度に減少していますが、引き続き、待機児童解消に向けた取り組みが必要です。
- 子供の預け先に関して不満に思うこととして、共働き世帯・ひとり親世帯ともに、「子供が病気のときに利用できない」が最も多く、次いで「夜間や休日に利用できない」となっており、多様な保育が求められています。
- 就学年齢の子供を持つひとり親にとっては、学童クラブの充実も必要です。
学童クラブを利用するにあたって望むこととして、「安全」に次いで多かったのは、「学校が休みの日に利用できること」となっており、「長期休暇期間中の利用」や「利用時間の延長」と回答する世帯も多くありました。
- ひとり親家庭ホームヘルプサービスの派遣対象については、平成 28 年度から、残業や出張などの就業上の理由が追加されました。利用数は増えてきていますが、事業者の不足などの課題もあります。

(2) 第 3 期の取組状況

待機児童解消に向け、地域の実業に応じて様々な保育サービスを組み合わせ、拡充を進めました。また、延長保育や病児保育等のニーズに応じた様々な保育サービスの提供に取り組みました。

- 平成 28 年 9 月に「待機児童解消に向けた追加対策」を取りまとめ、更なる保育サービスの拡充を進めることで、平成 27 年から平成 31 年の 5 年間で認可保育所の定員は 5 万人以上増加しました。
- ライフスタイルや就労形態の多様化に対応するため、延長保育や夜間保育、病児保育などニーズに応じた様々な保育サービスを提供する区市町村を支援しました。

また、当日予約にも対応可能となるよう常時確保枠の設定や、協力家庭の活用、リスクのある家庭の子供を施設で一時的に養育する等の、ショートステイ事業の拡充を行いました。

- 開所時間の延長や支援員を常時配置する等の都型学童クラブ事業を実施しました。
- 妊娠・出産・子育てに切れ目ない支援ができるよう、全ての子育て家庭に対して妊娠期から行政の専門職が関わり、各家庭のニーズに応じた支援を行う「ゆりかご・とうきょう事業」を開始しました。
- 子供が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、子供の貧困対策を進めています。生活に困窮する子育て家庭に必要な支援につなげることを目的に子育て支援等の施策の周知や、子供が気軽に立ち寄ることができ、食事の提供や学習支援等を行う居場所の設置等に取り組んでいます。

(3) 第4期の具体的取組

ひとり親家庭が、ニーズにあったサービスを利用し、安心して子供を健全に育てられるよう、地域の実情に応じた環境整備に取り組む区市町村を支援します。

(地域における妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援)

- 個々の家庭のニーズを早期に把握し、必要に応じて適切な支援に繋げるため、妊娠期から子育て期にわたって、母子保健部門と子育て支援部門等が連携し、切れ目ない支援を実施する区市町村を支援します。

(保育サービスの拡充)

- ひとり親家庭が必要な保育を受けられるよう、多様な保育サービスの拡充や、延長保育や夜間保育、病児保育など、ニーズの応じたきめ細かい保育サービスを利用できるよう、区市町村や事業者を支援します。

(放課後の居場所の確保)

- 子供の放課後の居場所を確保できるよう、各区市町村による学童クラブの設置や放課後子供教室の実施を促進するとともに、時間延長等のニーズに応じて学童クラブの整備をさらに進めていきます。

(地域の子育て支援)

- 区市町村が子育て支援の実施主体として、子供家庭支援センターを中心に、様々な相談支援やサービス提供の充実を図るとともに、地域のネットワーク強化を図ることができるよう支援します。

（子供の貧困対策の推進）

- 貧困の世代間連鎖を断ち切り、全ての子供が健やかに成長できるよう、関係各局で連携を強化するとともに、子供の貧困対策の推進に取り組む区市町村を支援します。

（ひとり親家庭ホームヘルプサービス）

- ひとり親家庭の地域における安定した生活を支えるため、すべての地域で必要な家庭が利用できるよう、ホームヘルプサービスに取り組む区市町村を引き続き支援します。

3-2 ひとり親家庭に育つ子供の学習支援の推進

(1) 現状と課題

- 内閣府の資料によると、ひとり親家庭の子供の高等学校進学率は、全世帯に比べ、低くなっています。大学・専修学校等進学率を比較すると、さらに差が大きくなっています。
- 同じく内閣府の調査研究によると、世帯の経済力が子供の進路決定に影響を与えること、大学への進学率は世帯所得に比例することなどが指摘されています。
- ひとり親家庭の親が子供と過ごす時間は、平日・休日、母・父ともに、両親世帯と比べ少なくなっており、家庭での学習の機会や環境の面でも、支援の充実が必要です。
- また、ひとり親世帯の母・父の学歴をみると、中学校卒業程度の割合が、両親世帯の親よりも高くなっており、若年でひとり親になる場合など、親世代の学び直しの機会の提供も重要です。

(2) 第3期の取組状況

家庭の事情に左右されず、子供が将来自立できるよう、ひとり親家庭に育つ子供の学習支援を実施しました。

- 平成26年度から都で実施した子供の学習支援モデル事業の「ひとり親家庭の子供サポートモデル事業」は、平成28年度から、国の「ひとり親家庭等生活向上事業」の中で、都の上乗せ補助を含む「子供の生活・学習支援事業」として再編整理し、平成31年度現在21区市で実施されています。
- また、生活困窮者自立支援法に基づく「子供の学習支援事業」は、平成30年度現在、47区市及び西多摩福祉事務所において実施されています。

(3) 第4期の具体的取組

身近な地域で子供たちの学習の機会が確保できるよう、全区市町村での学習支援の実施を支援します。

(ひとり親家庭の子供の学習支援の推進)

- 全ての区市町村が、ひとり親家庭の学習支援事業や生活困窮者自立支援法に基づく学習支援事業等を、地域の実情に応じて実施できるよう引き続き支援します。

○ 特に家庭教師派遣型の学習支援は、子供の家庭での生活状況やその環境、親子関係等多くの情報を得ることができ、孤立した家庭を支援につなぐきっかけともなる事業であることから、支援者と母子・父子自立支援員の情報共有や連携の仕組みを構築できるよう、引き続き区市町村を支援します。

○ 母子・父子自立支援員と生活困窮者自立支援法の担当者が連携し、ひとり親家庭の個々の状況に応じて、必要な施策につなげられるよう、働きかけます。

（将来の自立に向けた子供の進学支援）

○ 本人の希望が尊重され、能力・適性に応じた進路選択の機会を確保できるよう、中学 3 年生及び高校 3 年生の子供のいる一定所得以下の世帯を対象に、学習塾や進学のための受験費用の貸付けを無利子で行う「受験生チャレンジ支援貸付事業」により、ひとり親家庭の子供の進学を支援します。

3-3 住居の確保

(1) 現状と課題

- ひとり親家庭は、収入が低い世帯が多く、家賃等が家計に及ぼす影響は大きい
ため、住まいの確保にかかる支援が重要です。

(2) 第3期の取組状況

住宅確保への支援を行うとともに、自ら、住まい選びが円滑にできるよう啓発
に取り組みました。

- 都営住宅の入居については、ひとり親家庭を対象とした世帯向け募集における当
選倍率の優遇や、ポイント方式による募集、母子生活支援施設転出者向け特別割り
当ての募集などを実施しています。
- さらに、令和元年11月から、「若年夫婦・子育て世帯向」募集に、ひとり親家庭
も申込み対象とする制度改正を行いました。
- 民間賃貸住宅への入居促進については、区市町村における居住支援協議会の設
立促進や活動支援に取り組みました。
- 住宅セーフティネットの新たな制度が始まり、区市町村協議会の設立に向けた機
運の高まりや、居住支援法人によるひとり親家庭に対する民間賃貸住宅への入居支
援等の取組も広がり始めています。

(3) 第4期の具体的取組

ひとり親家庭が、地域で自立して生活していくことができるよう、引き続き、
住宅確保策を着実に実施していきます。

(都営住宅優先入居)

- ひとり親家庭を対象とした世帯向け募集における当選倍率の優遇や、ポイント方
式による募集、母子生活支援施設転出者向け特別割り当て、ひとり親家庭を含む若
年夫婦・子育て世帯向募集などにより、ひとり親家庭への都営住宅の提供を引き続
き実施していきます。

(民間賃貸住宅の円滑な入居促進)

- 民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図っていくため、引き続き区市町村の居住
支援協議会の設立促進や活動支援に取り組むとともに、ひとり親家庭の住まいに関す
る支援を行う居住支援法人の指定拡大や活動促進、ひとり親家庭を含めた住宅確保
要配慮者向けのセーフティネット住宅の登録促進を進めていきます。

3-4 課題を有する母子への支援(母子生活支援施設)

詳細は、第3章に記載します。

4 経済的支援

(1) 現状と課題

- ひとり親家庭は、母子世帯・父子世帯ともに、約9割が就業してしますが、その収入状況をみると、6割近くが300万円未満の収入となっており、収入が300万円未満の両親世帯は約1割程度であることと比べると、依然として大きな開きがあるといえます。
- また、母子世帯、父子世帯の内訳をみると、母子世帯は、収入200万円未満の世帯と、200万円から300万円未満の世帯が全体の6割を超えています。父子世帯では、300万円未満の世帯が14.3%となっており、特に母子世帯において、困窮の割合が高くなっています。
- 養育費は、子供の衣食住に必要な経費や教育費、医療費等であり、親の生活水準と同じ水準の生活を保障する、子供のための制度です。平成23年の民法改正により、協議離婚の際には、父母が、子供の利益を最も優先して、養育費・面会交流について定めることが明記されました。しかしながら、養育費の取決めを行っている世帯は母子世帯で4割強、父子世帯では3割弱となっています。
- 経済的課題を抱えたひとり親家庭において経済的支援は、子供の健全育成のためにも、重要な役割を果たしています。

(2) 第3期の取組状況

児童扶養手当法等の改正に基づき、児童扶養手当や福祉資金貸付金の拡充を図りました。

- 平成30年8月から、児童扶養手当の全部支給の所得制限限度額が30万円引き上げられました。
- 平成30年の児童扶養手当法の改正により、令和元年11月から児童扶養手当の支払回数が見直され、年3回支給から年6回支給になりました。
- 平成30年度から、児童手当、児童扶養手当に係る所得算定において、未婚のひとり親に対する寡婦（夫）控除のみなし適用が導入され、都独自制度である児童育成手当についても同様の改正を行いました。
- 平成30年度から、母子及び父子資金貸付金においては、大学院への進学を希望するひとり親家庭の子供を支援するため、新たに大学院に就学するために必要な経

費（入学金や授業料等）の貸付けを始めました。

- 東京都ひとり親家庭支援センターにおいて、ひとり親家庭に向けた養育費相談を行うとともに、母子・父子自立支援員をはじめとする地域の支援機関を対象に研修を実施しています。（再掲）

(3) 第4期の具体的取組

自立に向けた子供の健やかな成長を支えるため、引き続き、経済面からの支援を実施します。

（児童扶養手当・児童育成手当・母子・父子福祉資金）

- 児童扶養手当及び都独自の制度である児童育成手当、母子・父子福祉資金の貸付けを引き続き実施します。
- 支援を必要とする家庭に必要な情報が届くよう、引き続き普及に努めます。

（養育費の取得支援）

- 子供の生活を支える養育費の取得について、離婚前の早期からひとり親同士の交流を通じて理解を深める取り組みを実施します。
また、身近な相談支援の窓口である母子・父子自立支援員についても、面会交流の実施が適切でない場合も含め、正しい理解の下、相談に対応できるよう、研修等を通じて支援します。（再掲）

（将来の自立に向けた子供の進学支援）

- 本人の希望が尊重され、能力・適性に応じた進路選択の機会を確保できるよう、中学3年生及び高校3年生の子供のいる一定所得以下の世帯を対象に、学習塾や進学のための受験費用の貸付けを無利子で行う「受験生チャレンジ支援貸付事業」により、ひとり親家庭の子供の進学を支援します。（再掲）

（ひとり親家庭等医療費助成）

- ひとり親家庭等の負担を軽減するため、医療費の一部を助成する市町村を支援します。

第 3 章 課題を有する母子への支援（母子生活支援施設¹）

1 母子生活支援施設の計画における位置づけ

(1) 新しい社会的養育ビジョンと都道府県社会的養育推進計画

- 平成 28 年改正児童福祉法では、子供が権利の主体であることを明確にし、家庭への養育支援から代替養育までの社会的養育の充実とともに、家庭養育優先の理念を規定し、実親による養育が困難であれば、特別養子縁組や里親による養育を推進することなどが規定されました。

この改正法の理念を具体化するため、平成 29 年 8 月に国の「新たな社会的養育の在り方に関する検討会」が、「新しい社会的養育ビジョン」（以下、「ビジョン」という。）を取りまとめました。

- ビジョンでは、子供の最善の利益を念頭に、「社会的養護の課題と将来像」を全面的に見直し、平成 28 年改正児童福祉法に基づく社会的養育の全体像や、法の理念等の実現に向けた改革の工程、具体的な数値目標が示され、既存の推進計画を全面的に見直し、新たな計画の策定が求められています。

- 平成 30 年 7 月には、ビジョンで示された新たな計画策定に当たって踏まえるべき基本的な考え方等をまとめた「都道府県社会的養育推進計画の策定要領」（以下、「策定要領」という。）が示されました。

- ビジョンの中で、母子生活支援施設については、「代替養育を担う児童福祉施設の在り方」に「母子生活支援施設は、地域に開かれた施設として、妊娠期から産前産後のケアや親へのペアレンティング教育や親子関係再構築など専門的なケアを提供できるなど多様なニーズに対応できる機関となることが求められる。」と記載されています。

- また、策定要領の中で、計画に盛り込むべき「市区町村の相談支援体制等の整備に向けた都道府県の支援・取組」のひとつとして、「母子生活支援施設の活用について」が挙げられています。

- 「計画策定に当たっての留意点」として、「母子生活支援施設は、従来から母子を分離せずに入所させ、家庭養育の支援を実践してきた施設であり、平成 28 年改正児童福祉法により家庭養育優先原則が明記されたことも踏まえ、そのニーズに応じ

¹ 母子生活支援施設とは、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の看護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うことを目的とする施設（児童福祉法第 38 条）

て利用されるよう改めて周知する」と記載されています。

- また、「評価のための指標例」として、「多機能化した母子生活支援施設数（モデル事業としての産前・産後母子支援事業や、ショートステイ・トワイライトステイ等）」が例示されています。
- 都においても、このビジョンと策定要領を踏まえ、平成 27 年 4 月に策定した「東京都社会的養護施策推進計画」の全面的見直しを行います。

(2) 母子生活支援施設の計画における位置づけ

- 母子生活支援施設については、従来「東京都ひとり親家庭自立支援計画」の中で、その活用の方向性を定めてきたところから、本計画に定める「母子生活支援施設」については、ひとり親家庭の自立支援計画であるとともに、ビジョンに基づく推進計画として、位置づけます。
- 都は、子供の最善の利益を実現する改正児童福祉法とその理念のもと、区市町村の子供家庭支援を担う福祉資源として母子生活支援施設の一層の活用を推進するため、本計画において、具体的な取組を示します。

2 母子生活支援施設の状況

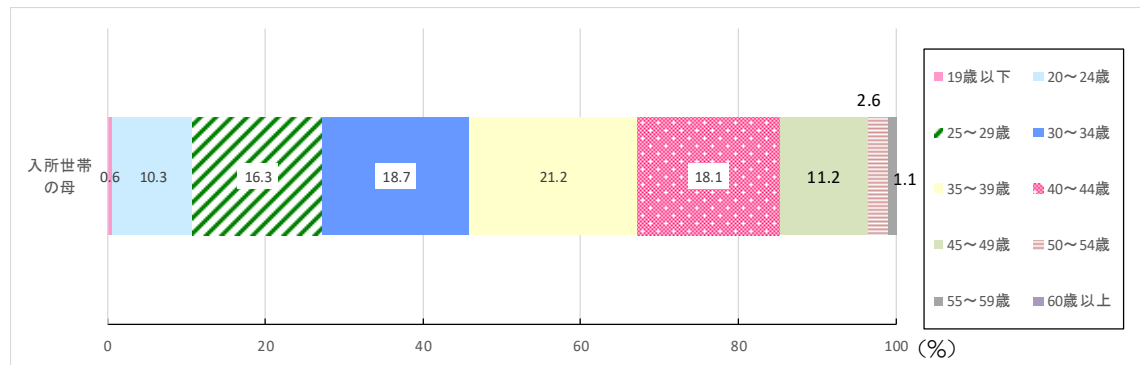
(1) 入所母子の状況

ア 入所母子の年齢

○ 入所している母の年齢については、30代が最も多くなっています。（図表1）

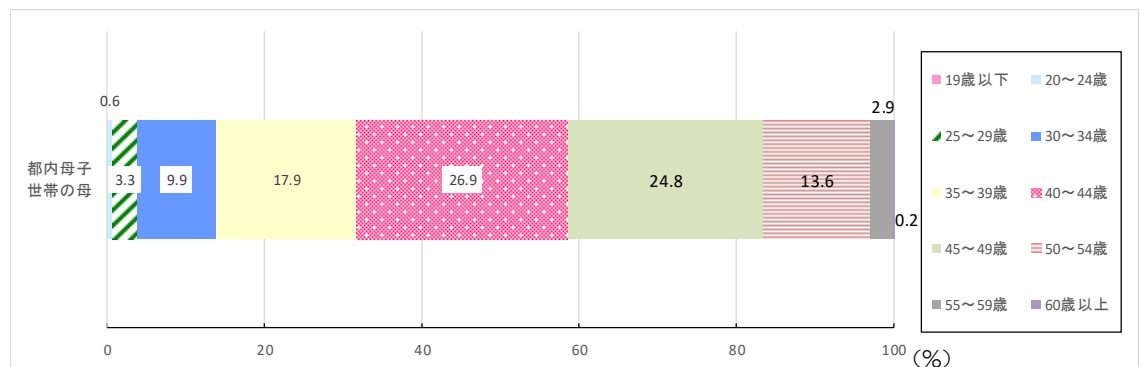
また、「平成29年度東京都福祉保健基礎調査」（東京都福祉保健局）で実施した、都内全体の母子世帯の母の年齢構成と比較すると、母子生活支援施設入所者の母は30歳未満が27.2%であるのに対し、都内全体では3.9%と大きく異なっています。母子生活支援施設の入所世帯には、若年の母が多いことがうかがえます。（参考1）

図表1 母子生活支援施設入所世帯の母の年齢構成（東京 令和元年6月1日）



資料：東京都福祉保健局「東京都ひとり親家庭（母子生活支援施設入所者）実態調査」

参考1 母子世帯の母の年齢構成（都内全体）（東京 平成29年度）

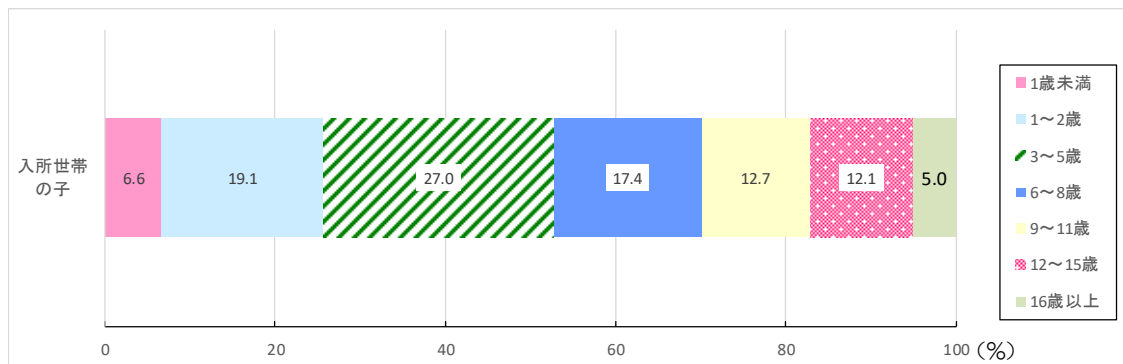


資料：東京都福祉保健局「東京都福祉保健局基礎調査」

○ 子供については、6歳未満の子供が全体の半数以上を占めています。（図表2）

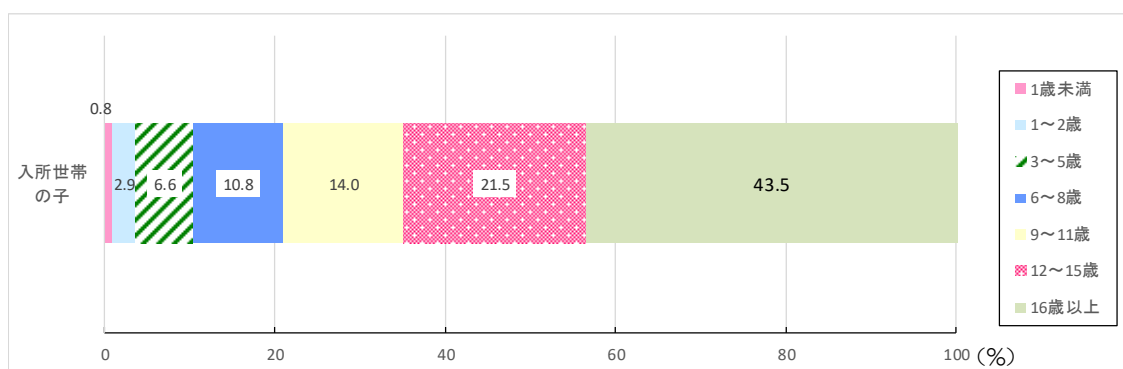
「平成29年度東京都福祉保健基礎調査」（東京都福祉保健局）で実施した、都内全体の母子世帯の子の年齢構成と比較すると、都内全体では3.7%となっているため、母子生活支援施設には乳幼児期の子供が多く入所していることがうかがえます。（参考2）

図表 2 母子生活支援施設入所世帯の子の年齢構成（東京 令和元年 6 月 1 日）



資料：東京都福祉保健局「東京都ひとり親家庭（母子生活支援施設入所者）実態調査」

参考 2 母子世帯の子の年齢構成（都内全体）（東京 平成 29 年度）

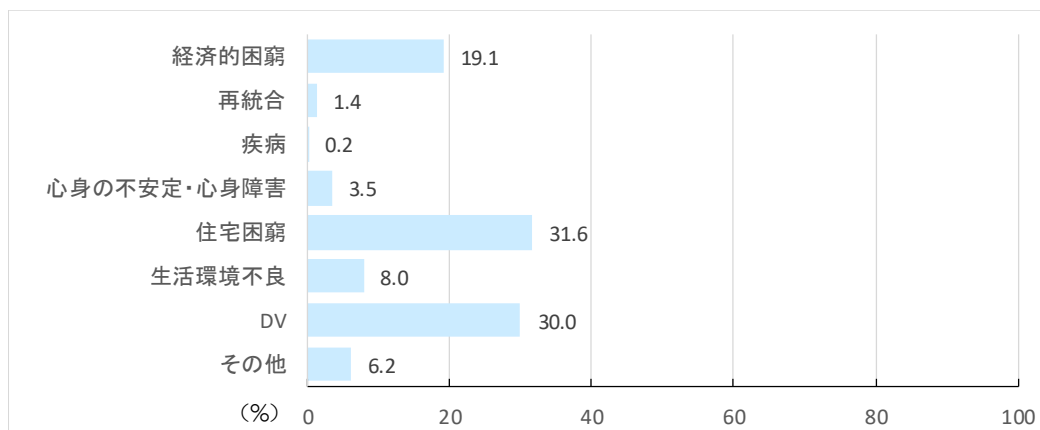


資料：東京都福祉保健局「東京都福祉保健局基礎調査」

イ 入所理由

- 平成 30 年 4 月 1 日時点の入所理由は、「住居困窮」が 31.6%、「DV」が 30.0%、「経済的困窮」が 19.1%でした。

図表 3 母子生活支援施設への入所理由（東京 平成 30 年 4 月 1 日）



資料：東京都社会福祉協議会「平成 30 年度東京都母子生活支援施設実態調査」

ウ 障害等のある利用者の入所状況

- 母の状況では、精神障害者保健福祉手帳を持つ、あるいは現に精神科を受診しているなど、精神的な課題を持つ入所者の割合は 24.8%でした。
- 身体障害なども含めると、障害等のある利用者の割合は、母では 36.3%、子では 16.1%となっています。

資料：東京都社会福祉協議会「平成 30 年度東京都母子生活支援施設実態調査」（平成 30 年 4 月 1 日の状況）

エ DV 被害・児童虐待の入所状況

- 家庭の状況をみると、DV 被害を受けた世帯数は 200 世帯で、全体の 41.1%を占めています。
- 子供が虐待経験のある世帯（入所前から虐待を経験した世帯を含む）は、327 世帯であり、全体の 44.6%を占めています。さらに、母からの虐待が継続している世帯は 86 世帯で、入所後も課題が継続している世帯もみられます。

資料：東京都社会福祉協議会「平成 30 年度東京都母子生活支援施設実態調査」（平成 30 年 4 月 1 日の状況、虐待経験世帯数のみ平成 29 年度中の状況）

オ 外国籍の母の入所状況

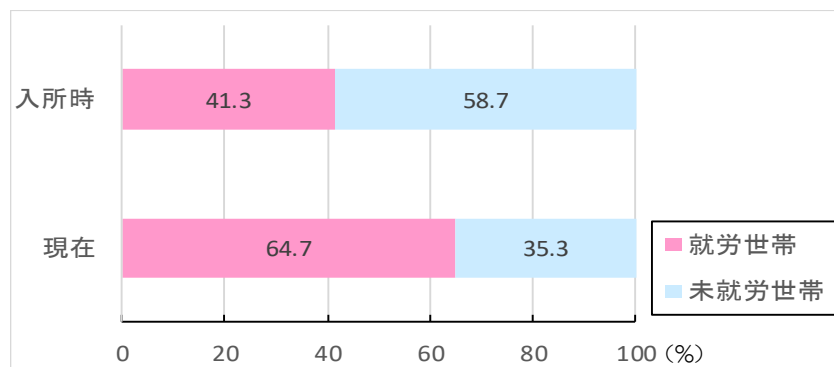
- 入所世帯の母について、平成 30 年 4 月 1 日時点では 12.7%が外国籍となっています。また、平成 26 年（5 年前）の同項目の割合は 8.9%であり、増加傾向にあるといえます。

資料：東京都社会福祉協議会「平成 30 年度東京都母子生活支援施設実態調査」

カ 就業の状況・生活保護の状況

- 母の就業状況をみると、平成 30 年 4 月 1 日時点の入所世帯 487 世帯のうち、315 世帯（64.7%）が就業しています。それらの世帯が入所時に就業していた割合は 41.3%であることから、入所中の支援等により、就業率が上昇したといえます。

図表 4 入所世帯の母の就業状況（東京 平成 30 年 4 月 1 日）

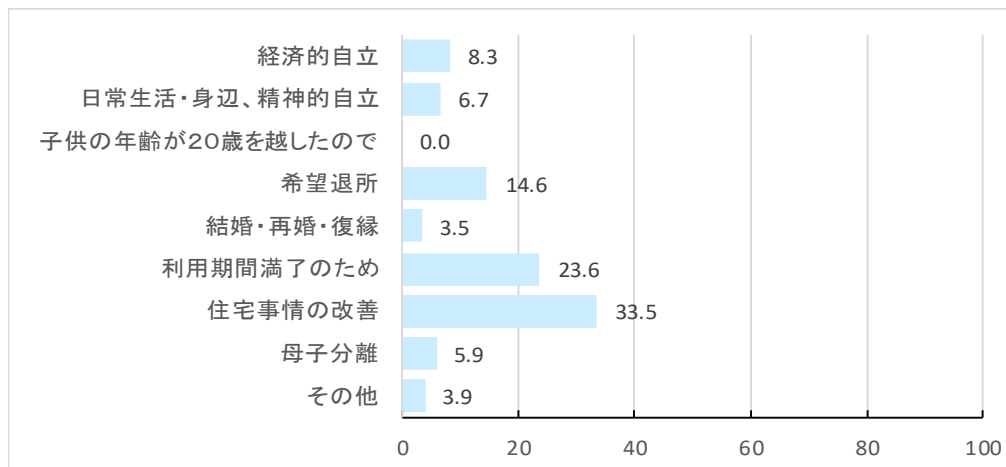


資料：東京都社会福祉協議会「平成 30 年度東京都母子生活支援施設実態調査」

キ 退所状況

- 退所の状況をみると、平成 29 年度中に退所した世帯の退所理由は、「住宅事情の改善」が 33.5%で最も多く、次いで「利用期間満了のため」が 23.6%、「希望退所」が 14.6%でした。

図表 5 母子生活支援施設の退所理由（東京 平成 29 年度）



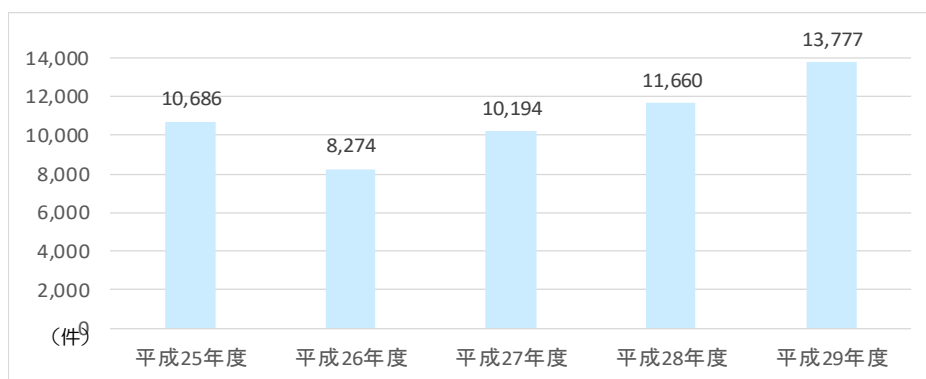
資料：東京都社会福祉協議会「平成 30 年度東京都母子生活支援施設実態調査」

- 退所後の住宅については、「民間アパート・マンション等」が 45.7%、「公営住宅」が 36.2%となっています。

ク アフターケアの実施状況

- 施設退所後の世帯に対するアフターケアは、全母子生活支援施設において行われており、実績は年々増加傾向にあります。平成 29 年度のアフターケアの主な内容は、「相談援助」（32 施設）、「行事」（30 施設）、「学習支援」（23 施設）となっており、相談援助の内容では、「健康課題」（28 施設）、養育課題（25 施設）、「子供の進学・就労課題」（18 施設）が上位を占めています。

図表 6 アフターケアの実施延件数の推移（東京 平成 25～29 年度）



資料：東京都社会福祉協議会「平成 26 年～平成 30 年度東京都母子生活支援施設実態調査」

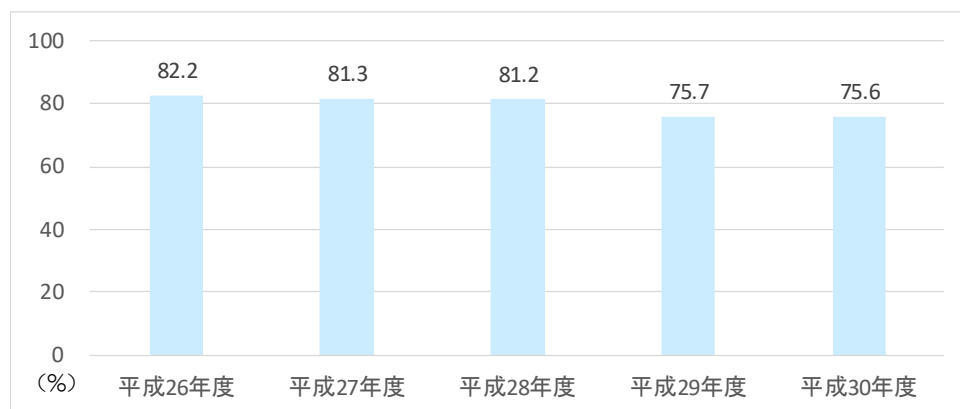
(2) 都内母子生活支援施設の運営状況

都内の母子生活支援施設は、設置主体や運営主体、立地条件等、様々であり、施設によって異なる強みを持っていますが、一方で、入所基準や支援方法に差が生じているとの指摘もあります。

ア 施設の運営状況

- 母子生活支援施設の施設数及び入所世帯数・人員は、平成 26 年 4 月 1 日時点では、34 施設、定員 681 世帯でしたが、平成 31 年 4 月 1 日現在、32 施設（中核市所在施設含む）、定員 639 世帯となっており、施設数、定員とも減少しています。
- 平成 31 年 4 月 1 日現在、施設は区部に 26 施設（公立施設 14、民立施設 12）、市部に 6 施設（公立施設 1、民立施設 5）所在しています。
- 入所率は、毎年少しずつ減少する傾向にあります。また、これに伴って、暫定定員²となる施設も増えています。

図表 7 毎年 4 月 1 日の入所率（東京 平成 26～30 年度）

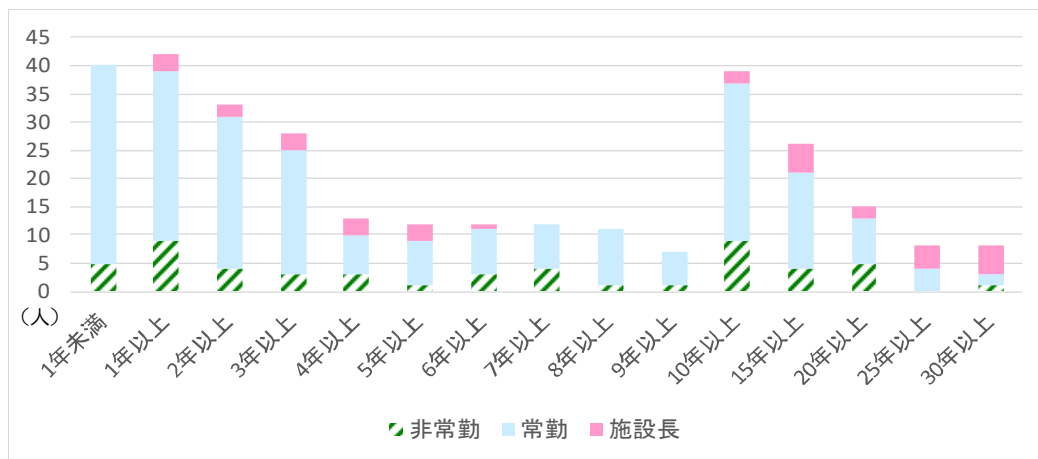


資料：東京都社会福祉協議会「平成 26 年～平成 30 年度東京都母子生活支援施設実態調査」

- 職員の経験年数について、平成 30 年度の民間母子生活支援施設の職員平均経験年数は約 11 年、公立施設は約 9 年でした。構成は、若手職員とベテラン職員が多く、中堅職員が少ない（U 字型）傾向となっています。

² 各年度の母子保護の実施に際して、それぞれの施設の前年度や直近 3 か年の入所世帯数などを利用して算定した数が、その施設の定員に満たない（入所率が低い）場合には、その満たない数に定員を改定するか、「暫定定員」を設けることとされている。

図表 8 職員の経験年数（国基準（※）職員（加算職員を除く））（東京 平成 30 年 4 月 1 日）



資料：東京都社会福祉協議会「平成 30 年度東京都母子生活支援施設実態調査」

（※）施設長、母子支援員、少年指導員兼事務員、保育士、調理員等、嘱託医

- 精神的に課題のある世帯の入所も多い中、臨床心理士等の資格を有し、施設で心理的ケアを行う心理療法担当職員は、平成 30 年度は 18 施設（公立施設 6、民立施設 12）で配置されています。

イ 入所者への支援方針

- 各年度中の退所者の平均入所期間をみると、短くなる傾向にあります。

図表 9 退所世帯の平均入所期間（東京 平成 27～29 年度）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
2 年 4 か月	2 年 4 か月	1 年 11 か月

資料：東京都社会福祉協議会「平成 28 年～平成 30 年度東京都母子生活支援施設実態調査」

- 母子生活支援施設は、入所中の個々の母親と子供について、その家庭の状況を勘案し、母親と子供の意向を尊重した上で、どのように支援していくことで世帯の自立が図られるかというプラン（「自立支援計画」）を策定しなければなりません。

自立支援計画は、実施状況に応じて見直しが求められ、目安は半年に 1 回以上³とされています。多くの施設はこれに倣っていますが、「1 年に 1 回」という施設も一定数みられます。

図表 10 母親の自立支援計画作成頻度（東京 平成 30 年 4 月 1 日現在）

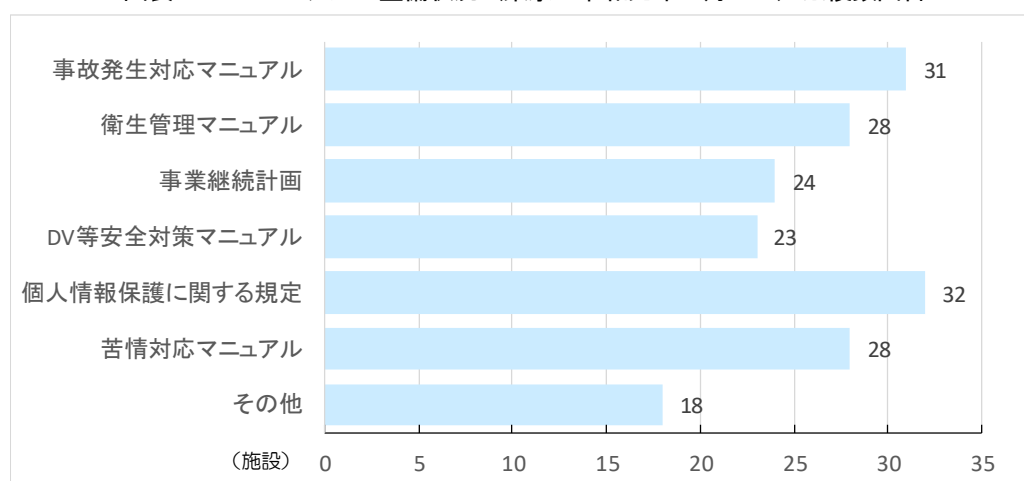
年 1 回	7 施設
年 2 回	22 施設
年 3 回以上	1 施設
その他（「年 1 回以上」など）	3 施設

資料：東京都社会福祉協議会「平成 30 年度東京都母子生活支援施設実態調査」

³ 「母子生活支援施設運営ハンドブック」（平成 26 年 3 月）より

- また、自立支援計画は子供単独での作成も求められますが、平成 30 年 4 月 1 日現在、作成している施設が 84.8%、作成していない施設が 15.2%となっています。
- 各種マニュアルの整備状況について、「個人情報保護」など、一般的事項についてはすべての施設で整備されていますが、DV 入所者に対応するための安全対策マニュアルについては、整備されていない施設もあります。

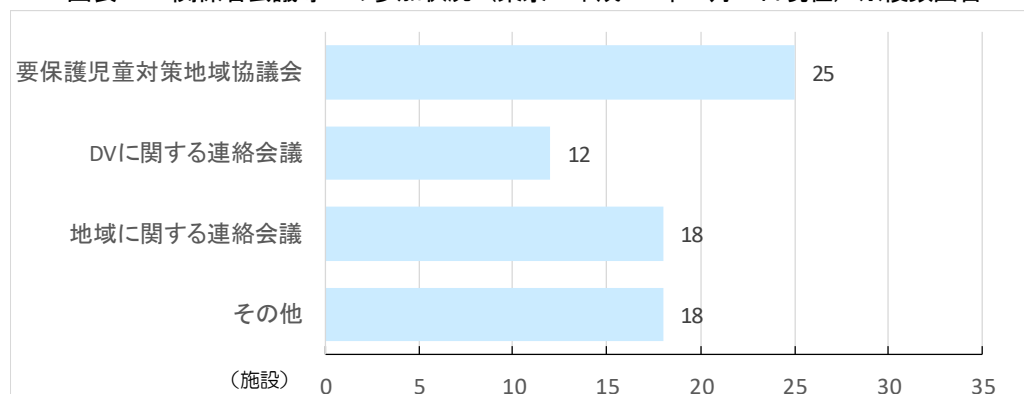
図表 11 マニュアルの整備状況（東京 令和元年 6 月 1 日）※複数回答



資料：東京都福祉保健局「東京都ひとり親家庭（母子生活支援施設入所者）実態調査」

- 関係会議への参加状況についてみると、要保護児童対策地域協議会など、虐待経験のある世帯の入所も多い中、会議に参加していない施設も一定数あることがわかります。

図表 12 関係者会議等への参加状況（東京 平成 30 年 4 月 1 日現在）※複数回答

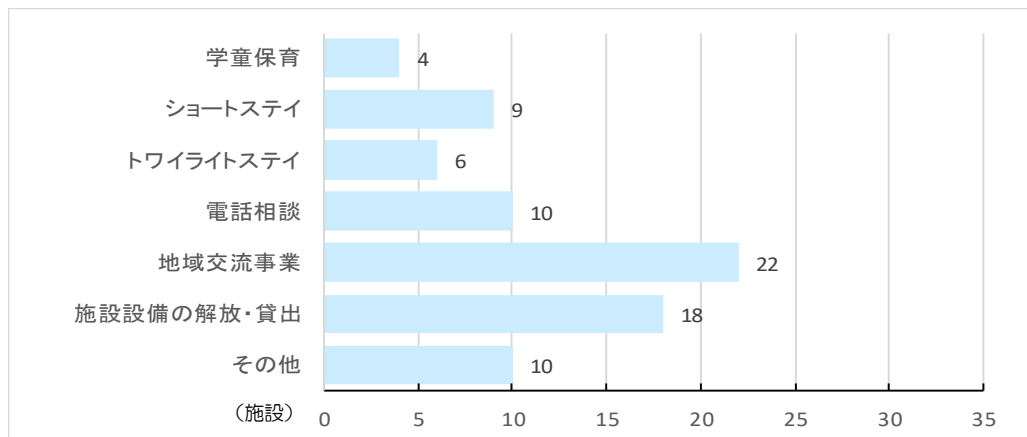


資料：東京都社会福祉協議会「平成 30 年度東京都母子生活支援施設実態調査」

ウ 施設の多機能化実施状況

- ショートステイなどの地域福祉サービス事業を実施する施設も増えており、地域の子育て支援の拠点としても、母子生活支援施設は活用されています。

図表 13 地域福祉サービス事業の実施状況（東京 平成 29 年度）※複数回答



資料：東京都社会福祉協議会「平成 30 年度東京都母子生活支援施設実態調査」

- 本入所ではない形で緊急的に母子を受け入れることができる「緊急一時保護事業⁴」は、多くの施設で実施されており、平成 29 年度は 27 施設が区市からの委託を受けています。DV 等による緊急避難の受入先としても、施設は積極的に活用されています。
- また、緊急一時保護と並ぶ、東京都独自の事業である「母子一体型ショートケア⁵」についても、この 5 か年で取り組む施設が増え、現在は 2 施設（2 区）で実施されています。

⁴ DV からの避難等で緊急に保護が必要な母子等に対し、母子生活支援施設やシェルター、ホテル等に一時的に居室を確保する。都は、「子供家庭支援区市町村包括補助事業」により事業を行う区市町村に対し、独自に補助を行っている。

⁵ 見守りが必要な母子等に対し、母子生活支援施設で母子ともに滞在型のショートステイを実施し、育児・家事指導を行うことにより、その後の生活支援につなげる。本事業についても、「子供家庭支援区市町村包括補助事業」により区市町村に対して補助を実施。

(3) 母子生活支援施設をとりまく社会的状況

- 平成 28 年児童福祉法改正により、政令で定める特別区は児童相談所を設置することができるようになりました。これに伴い、令和元年度現在、練馬区を除く 22 区が児童相談所の設置を予定しています。児童相談所設置区となった場合は、母子生活支援施設の設置認可権限を有することとなり、特別区が認可権者として、母子生活支援施設の運営に関わることとなります。
- 平成 31 年 3 月には、改正児童虐待防止法が成立し、関係閣僚会議において決定された「児童虐待防止対策の抜本的強化について」が発出され、「DV 対応と児童虐待対応との連携強化」及び「婦人相談所・一時保護所の体制強化」が盛り込まれました。
- また、平成 30 年 7 月から、国において「困難を抱える女性への支援のあり方に関する検討会」が開催され、貧困や DV、性暴力被害女性・若年女性など、既存の法制度の枠組みに留まらない困難を抱えた女性への支援のあり方について、検討が進められ、令和元年 6 月には「婦人保護事業の運用面における見直し方針」が、10 月には、中間まとめが公表されました。
- これらの法制度改正や検討結果を踏まえ、従来一時保護や婦人保護施設入所における「同伴児童」とされていた児童への学習支援や通学支援事業が予算化されました。併せて、児童虐待防止の観点から、婦人相談員活動の強化、DV 対策機能強化が予定されています。
- このような社会的状況の中、母子生活支援施設においては、これまで以上に、DV や虐待の未然防止や、地域において様々な理由で支援を必要とする母子家庭への適切な支援を提供する役割を強く求められていくと考えられます。

3 母子生活支援施設の具体的展開

3-1 インケアのさらなる充実

(1) 現状と課題

- 母子生活支援施設に入所している母子は、DV や虐待等、様々な課題を有しており、また、複雑化する傾向にあります。住居支援や一般的な生活支援に留まらない、養育支援や心理ケア等の専門的な支援、母、子それぞれのニーズを踏まえた多面的な支援が必要とされています。
- 支援に当たっては、母子の状況に応じて、母子・父子自立支援員や児童相談所、医療機関や学校などの関係機関との連携が重要です。しかし、施設における職員の支援力や関係機関との連携状況にはばらつきがあり、必ずしも十分でない場合があります。
- また、母子生活支援施設は、母子分離をせずに、虐待等の被害からの回復や虐待の未然防止に向けて支援する機能がありますが、こうした目的で入所するケースは少ない状況にあります。
- 退所者の平均入所期間は2年弱となっており、短縮傾向にあります。入所期間を厳格に2年間とする施設もあり、入所時の課題について、整理や解決ができないまま退所する世帯もあります。入所期間の適切な設定と、入所中から退所を見据えた支援が不可欠です。
- 施設の改築・改修は進んでいますが、一部には、老朽化や洗面所等が共同で一般的なライフスタイルと合わないなど、課題のある施設も残されています。

(2) 第3期の取組状況

母子生活支援施設の利用を促進し、課題を有する母子家庭の自立を支援するとともに、入所児童への学習支援の充実を図りました。

親子再統合支援など、母子生活支援施設の役割や機能について、関係機関への周知を図りました。

母子生活支援施設の入所者の生活環境の改善に取り組みました。

- 児童養護施設等に入所した子供の家庭復帰に当たっては、母子関係の調整や再統合を目指しながら生活できる母子生活支援施設の活用について、児童相談所などの関係機関職員への周知を図りました。

- 入所児童が、標準的学力を備え、退所後に自立できるよう、小学生から高校生までを対象とした学習支援を充実しました。
- DV被害や虐待による影響など、様々な課題を抱える母子世帯に、適切に対応できるよう、母子支援の中核となる職員を育成するため、基幹的職員の育成を図りました。
また、処遇改善加算の導入に伴い、職員の職歴等に応じた処遇改善加算対応研修を実施しました。
- 入所する母子の生活環境の向上を図るため、施設の改修・改築や設備整備を支援しました。

(3) 第4期の具体的取組

複雑化し、より困難な課題を有する母と子それぞれに、またひとつの家庭としての母子に対し、適切な支援を提供できるよう、施設の支援力のさらなる向上を目指します。

(施設の支援力向上)

- 施設に求められる支援内容を整理し、見守りや家事支援に留まらない、乳幼児への養育支援や心理ケア、親子関係の調整など、支援力の向上に取り組めます。
- DVや虐待、若年母子、特定妊婦、親子再統合事例など、支援の参考となる事例を取り上げた、職員向け事例集の作成を支援します。

(関係機関との連携強化)

- 複雑な課題を持つ母子への支援には、関係機関との連携が重要です。関係機関との情報共有のあり方を検討し、連携会議への参加を進めます。
- 母子・父子自立支援員に向けた、施設入所のためのインテークやアセスメントの方法、施設への情報提供のあり方を整理し、ガイドラインを作成します。

(施設整備等への支援)

- 入所する母子の生活環境の向上を図るため、老朽化した施設の建替や改築、設備整備や安全対策を支援します。

3-2 地域のひとり親福祉資源としての積極活用

(1) 現状と課題

- 母子生活支援施設は、従来から、母と子を分離させずに入所させ、家庭養育を実践してきた施設として、地域で生活する母子への支援に、施設の持つ支援力の活用が期待されています。
- 都では、ショートステイやトワイライトステイ、母子一体型ショートステイなどの事業を行う区市を支援していますが、実施している施設は、まだ多くはありません。

(2) 第3期の取組状況

施設の支援力を活用した事業を行う区市を支援しました。

- 若年出産などの特定妊婦や地域で課題を抱える母子への滞在型の育児・家事指導を行う母子一体型ショートケア事業の活用拡大を図るため、区市や施設に対し、具体的な支援事例を紹介するなど、周知を図りました。現在、2区（2施設）において、実施されています。
- 地域のニーズに合わせ、入所児童だけでなく、地域の子供も対象とした学習・居場所支援や、電話相談事業などの取組を行う施設もあります。

(3) 第4期の具体的取組

母子生活支援施設の活用を促進するため、地域で生活する母子への福祉資源として、施設の多機能化を支援します。

(施設の多機能化)

- 入所母子への支援に留まらず、地域で生活する課題を抱えた母子を対象とした様々な取り組みを後押しします。
- 適切な支援を受けることにより、課題を有する母子が地域で自立して生活できるよう、ショートステイやトワイライトステイの実施など、ひとり親家庭の支援拠点としての活用を推進します。
- 母子生活支援施設の支援力を活かした、母子一体型ショートケア事業の実施施設の拡大を進め、様々の課題を持ちながら、地域で生活する母子の安定した暮らしを支援します。

3-3 広域入所の促進・入所率の向上

(1) 現状と課題

- DV 被害などにより支援の必要な母子家庭については、区市町村の枠を超えて対応することが必要ですが、区部で広域受入れを行っている施設は多くありません。
- 区市町村においては、広域受入れを進めるとともに、DVに起因する虐待の未然防止など母子生活支援施設を活用した支援を進める必要があります。
- 施設の入所率は減少傾向にあり、暫定定員を設定する施設も増加しています。施設の活用促進のため、母子生活支援施設における支援内容や入所のメリットなどをひとり親やひとり親家庭の相談・支援に携わる行政職員等に対し、周知する必要があります。

(2) 第3期の取組状況

母子生活支援施設の利用促進及び利用者への支援の充実を図るため、広域利用の推進について、関係機関に働きかけを行いました。

- 都は、区、市、施設に対し、広域利用の推進について働きかけを行い、12 施設（うち、区部 7 施設中 5 施設は協定を結んだ自治体に限定しての広域利用）が広域利用の受け入れを行っています。また、特に利用の進んでいない区部の公立施設についても、検討が開始されました。

(3) 第4期の具体的取組

母子生活支援施設の広域利用を促進し、DV等の課題を有する母子家庭の自立を支援するとともに、入所率の向上を図ります。

（区部における広域利用の促進）

- DV被害を受けた母子家庭の安全確保のため、引き続き、区部の施設における広域受入れの実施について、区市に働きかけていきます。
- 措置元自治体と措置先の自治体が連携し、施設とともに、入所中から退所後まで、母子が安定した生活を送れるよう、連携の手法や仕組みについて、検討を行います。
- 母子生活支援施設は、DV対応の安全性を重視した閉鎖施設と、地域の母子を支援する開かれた施設の両方の役割を有する施設であることから、対応が可能となるよう、安全対策など、引き続き施設を支援します。
また、両方の役割を分離した施設の在り方など、国の検討を注視していきます。

（施設の入所率向上）

- 施設の活用促進を図るため、母子生活支援施設における支援の好事例など、施設入所のメリットをひとり親やひとり親家庭の相談・支援に携わる行政職員等に対し、広く知ってもらう取組を行います。